

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	雪印乳業株式会社
【英訳名】	Snow Brand Milk Products Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野瀬 忠明
【本店の所在の場所】	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号
【電話番号】	札幌704局2166番
【事務連絡者氏名】	北海道支店営業管理グループ部長 小林 桂
	（注）上記の本店所在地は登記上の住所であり、本店業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部経理課長 兼 元 隆 生
【縦覧に供する場所】	雪印乳業株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高 (百万円)	283,403	280,057	277,344	286,958	294,657
経常利益 (百万円)	6,685	9,142	10,656	9,600	12,638
当期純利益 (百万円)	6,947	7,124	7,383	6,972	7,850
純資産額 (百万円)	43,995	52,269	72,729	68,663	70,040
総資産額 (百万円)	213,834	208,376	204,658	202,431	203,780
1株当たり純資産額 (円)	104.52	139.75	186.07	211.29	225.02
1株当たり当期純利益 (円)	30.24	30.79	27.57	23.70	26.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.65	20.35	22.70	21.65	-
自己資本比率 (%)	20.6	25.1	29.1	32.5	33.3
自己資本利益率 (%)	17.2	14.8	13.2	11.1	11.7
株価収益率 (倍)	11.7	15.6	16.5	12.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	12,829	11,484	14,008	11,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,100	1,969	4,078	11,802	9,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,591	7,134	13,018	3,087	1,416
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,423	13,104	7,448	6,536	6,953
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,870 (2,282)	2,763 (2,156)	2,682 (2,137)	2,644 (2,079)	2,679 (2,058)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月18日付で、総額20,000,000,000円の債務の株式化による優先株式(A、B、C種)の発行を実施しており、第55期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、上記金額を純資産額から控除しております。また、平成18年1月20日付で優先株式の一部を有償で強制消却しており、第56期および第57期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、9,500,000,000円(C種優先株式)を純資産額から控除しております。そのC種優先株式は、平成19年8月22日付で一部消却しており、第58期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、1,900,000,000円を純資産額から控除しております。

3 平成17年12月16日付で、総額15,000,000,000円の優先株式の発行を実施しており、当該優先株式の一部は普通株式に転換されたため、第56期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、8,726,628,000円を純資産額から控除しております。

4 第57期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、C種優先株式配当金214,985,000円を純資産額および当期純利益から控除しております。

5 第58期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、C種優先株式配当金52,972,000円を純資産額および当期純利益から控除しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成20年6月26日付で、C種優先株式1,900,000株の消却を実施しております。これにより第59期より潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高 (百万円)	135,526	132,837	131,670	141,840	145,511

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	
経常利益 (百万円)	3,895	5,223	6,161	6,147	8,868	
当期純利益 (百万円)	7,151	4,253	4,969	5,084	4,942	
資本金 (百万円)	15,969	8,668	8,668	14,846	14,846	
発行済株式総数 (株)	普通株式 229,602,211 A種優先株式 4,500,000 B種優先株式 6,000,000 C種優先株式 9,500,000	普通株式 243,810,871 C種優先株式 9,500,000 D種優先株式 8,726,628	普通株式 268,802,153 C種優先株式 9,500,000	普通株式 303,802,153 C種優先株式 1,900,000	普通株式 303,802,153	
純資産額 (百万円)	37,623	42,422	47,144	51,430	51,668	
総資産額 (百万円)	162,212	152,261	148,906	152,797	152,678	
1株当たり純資産額 (円)	76.82	99.37	139.50	163.52	171.21	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0.00 ()	0.00 ()	普通株式 3.00 () C種優先株式 22.63 ()	普通株式 4.00 () C種優先株式 27.88 ()	普通株式 4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	31.21	18.42	18.29	17.23	16.38	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.28	12.17	15.28	15.79	-	
自己資本比率 (%)	23.2	27.9	31.7	33.7	33.8	
自己資本利益率 (%)	21.1	10.6	11.1	10.3	9.6	
株価収益率 (倍)	11.3	26.1	24.9	16.9	16.5	
配当性向 (普通株式) (%)			16.4	23.2	24.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,414 (978)	1,426 (923)	1,367 (930)	1,376 (886)	1,397 (815)	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成15年3月18日付で、総額20,000,000,000円の債務の株式化による優先株式(A、B、C種)の発行を実施しており、第55期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、上記金額を純資産額から控除しております。また、平成18年1月20日付で優先株式の一部を有償で強制消却しており、第56期および第57期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、9,500,000,000円(C種優先株式)を純資産額から控除しております。そのC種優先株式は、平成19年8月22日付で一部消却しており、第58期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、1,900,000,000円を純資産額から控除しております。

- 3 平成17年12月16日付で、総額15,000,000,000円の優先株式の発行を実施しており、当該優先株式の一部は普通株式に転換されたため、第56期の1株当たり純資産額の算定に当たっては、8,726,628,000円を純資産額から控除しております。
- 4 第57期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、C種優先株式配当金214,985,000円を純資産額および当期純利益から控除しております。
- 5 第58期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、C種優先株式配当金52,972,000円を純資産額および当期純利益から控除しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 平成20年6月26日付で、C種優先株式1,900,000株の消却を実施しております。これにより第59期より潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正14年乳製品及び肉、皮革、種苗、薬品等を事業目的とする有限会社北海道製酪販売組合として設立され、その後、昭和25年北海道酪農協同株式会社時に過度経済力集中排除法の適用により北海道バター株式会社と雪印乳業株式会社とに分割されましたが昭和33年に両社が合併、雪印乳業株式会社となりました。そして、平成13年に冷凍食品事業、平成14年に育児品事業・アイスクリーム事業、平成15年に市乳事業をそれぞれ分割し、現在に至っております。

年月	沿革
大正14年 5月	有限会社北海道製酪販売組合設立
昭和16年 3月	有限会社北海道興農公社を設立、事業を継承
" 16年 9月	株式会社北海道興農公社に組織変更
" 22年 1月	北海道酪農協同株式会社に社名変更
" 23年 2月	過度経済力集中排除法の指定を受ける
" 25年 6月	過度経済力集中排除法の適用により、雪印乳業株式会社と北海道バター株式会社に分割
" 25年 8月	東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
" 25年12月	肉製品、種苗の事業を切り離し、雪印食品工業株式会社（旧 雪印食品株式会社）、雪印種苗株式会社（現 連結子会社）を設立
" 27年10月	株式会社雪アイス（現 株式会社日本アクセス）を設立
" 32年 3月	雪印運輸株式会社（現 フーズレック株式会社）の株式を買取り
" 32年 5月	株式会社雪アイス（現 株式会社日本アクセス）、雪印物産株式会社に社名変更
" 33年11月	クローバー乳業株式会社を合併
" 35年 7月	雪印ローリー株式会社（現 カゴメラバイオ株式会社）を設立
" 36年 4月	札幌酪農牛乳株式会社を合併
" 37年10月	雪印食品工業株式会社（旧 雪印食品株式会社）、東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に株式上場
" 38年 6月	食品部門の業務を雪印食品工業株式会社（旧 雪印食品株式会社）に移譲
" 41年 3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
" 45年 8月	雪印食品工業株式会社（旧 雪印食品株式会社）、アンデスハム株式会社を合併し商号を雪印アンデス食品株式会社に変更
" 50年10月	雪印運輸株式会社（現 フーズレック株式会社）、東京雪印物流株式会社に社名変更
" 51年 8月	雪印アンデス食品株式会社（旧 雪印食品株式会社）、雪印食品株式会社に商号変更
平成 5年10月	雪印物産株式会社（現 株式会社日本アクセス）が、仁木島商事株式会社、島屋商事株式会社、雪印商事株式会社ならびに東京雪印販売株式会社を合併し、社名を株式会社雪印アクセスに変更
" 6年 6月	雪印種苗株式会社（現 連結子会社）、東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に株式上場
" 11年10月	東京雪印物流株式会社、関西雪印物流株式会社、北海道雪印物流株式会社、東北雪印物流株式会社ならびに東海雪印物流株式会社が、東京雪印物流株式会社（現 フーズレック株式会社）を存続会社として合併し、社名を雪印物流株式会社に変更
" 13年 3月	雪印ローリー株式会社（現 カゴメラバイオ株式会社）、雪印ラビオ株式会社に社名変更
" 13年10月	冷凍食品事業を切り離し、雪印冷凍食品株式会社（現 株式会社アクリフーズ）を設立
" 14年 4月	雪印食品株式会社が解散を決議
" 14年10月	会社分割により、育児品事業をピーンスターク・スノー株式会社（現 連結子会社）に承継 アイスクリーム事業を切り離し、ロッテスノー株式会社（現 株式会社ロッテアイス）に営業譲渡 雪印冷凍食品株式会社、株式会社アクリフーズに社名変更

年月	沿革
平成14年11月	株式の一部譲渡により、株式会社雪印アクセス（現 株式会社日本アクセス）が関係会社でなくなる
" 15年 1月	雪印ラビオ株式会社（現 カゴメラバイオ株式会社）の全株式を譲渡
" 16年 5月	会社分割により、市乳事業を日本ミルクコミュニティ株式会社（現 持分法適用関連会社）に承継
" 17年 5月	株式の譲渡により、雪印物流株式会社（現 フーズレック株式会社）が関係会社でなくなる
" 17年 8月	大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止
" 17年 8月	雪印食品株式会社が清算業務を終了し、関係会社でなくなる
" 18年 1月	株式の譲渡により、株式会社アクリフーズが関係会社でなくなる
" 20年 2月	株式の譲渡により、ロッテスノー株式会社（現 株式会社ロッテアイス）が関係会社でなくなる
" 20年 5月	雪印種苗株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社25社および関連会社15社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(1) 食品事業

当事業に係る連結会社は8社であり、乳・加工食品等の製造販売を行っております。

乳・加工食品は主として当社、ビーンスターク・スノー(株)（連結子会社）が製造し、当社、ビーンスターク・スノー(株)（連結子会社）、(株)エスアイシステム（連結子会社）が主として販売しております。

(2) 飼料・種苗事業

当事業に係る連結会社は2社であり、飼料および牧草・飼料作物種子等の製造販売を行っております。

飼料および牧草・飼料作物種子等の製造販売は、主として雪印種苗(株)（連結子会社）が行っております。

(3) その他事業

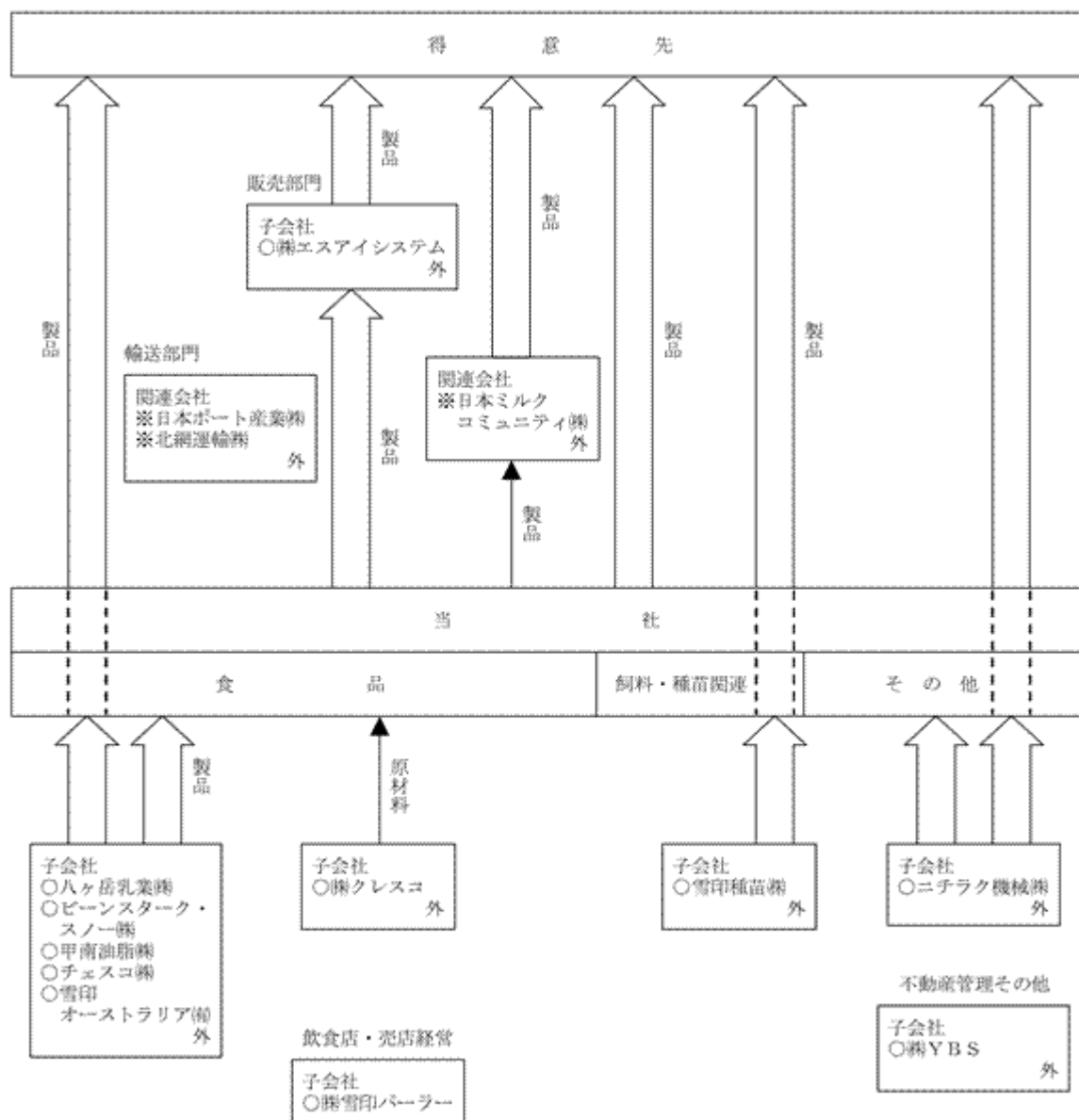
当事業に係る連結会社は7社であり、共同配送センター事業、製造資材の製造販売、飲食店・売店の経営等を行っております。

共同配送センター事業は、主として(株)エスアイシステム（連結子会社）が行っております。

製造資材の製造販売は、主として(株)クレスコ（連結子会社）が行っております。

飲食店・売店の経営は、主として(株)雪印パーラー（連結子会社）が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。なお、東洋冷熱株式会社については、清算が終了したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (1)雪印種苗株 (注)3 (注)4	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗事業	100.00	役員の兼任5名
(2)ピーンスターク・スノー株	札幌市東区	500	食品事業	80.00	当社の粉乳の仕入先です。 当社は支店の一部を貸与しております。 役員の兼任2名 短期貸付金3,360百万円を行っております。
(3)ハケ岳乳業株 (注)3	長野県茅野市	60	食品事業	100.00	当社の乳食品等の仕入先です。 短期借入金350百万円を行っております。
(4)株クレスコ	東京都北区	38	その他事業	100.00	段ボール・紙器等の購入先です。 短期借入金300百万円を行っております。
(5)甲南油脂株 (注)3	神戸市東灘区	100	食品事業	51.00	当社の油脂の仕入先です。 役員の兼任2名 短期借入金200百万円を行っております。
(6)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他事業	100.00 (6.67)	当社の乳食品等を販売しております。 役員の兼任1名 短期借入金80百万円を行っております。
(7)チェスコ株	東京都新宿区	472	食品事業	90.91	当社の乳製品の仕入先です。 役員の兼任1名 短期借入金400百万円を行っております。
(8)株YBS	東京都新宿区	30	その他事業	100.00	当社ビルの総合保守管理を行っております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 短期借入金200百万円を行っております。
(9)株エスアイシステム (注)5	東京都渋谷区	200	食品事業 その他事業	75.50 (10.50)	当社の乳製品等の販売を行っております。 当社は建物の一部を貸与しております。 役員の兼任2名 債務保証439百万円を行っております。 短期借入金1,850百万円を行っております。
(10)ニチラク機械株	北海道江別市	50	その他事業	53.00	当社工場の機器製造・修理等を行っております。 役員の兼任2名 短期貸付金50百万円を行っております。
(11)雪印オーストラリア株 (注)3	オーストラリア 連邦ヴィクトリア 州メルボルン	千ASS 21,882	食品事業	100.00	当社の乳製品等の仕入先です。 役員の兼任1名
(12)台湾雪印株	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	食品事業	100.00	当社の粉乳等を販売しております。
(13)株ロイヤルフาร์ม (注)6	青森県十和田市	10	その他事業	44.50 (44.50)	(1)社の飼料製品の販売先です。
(14)道東飼料株	北海道釧路市	300	飼料・種苗事業	60.00 (60.00)	(1)社の配合飼料の仕入先です。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (15)雪印タイ(株) (注)6	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	食品事業	49.00 (16.00)	当社の粉乳等を販売しております。
(16)酪農振興(株)	北海道江別市	10	その他事業	100.00 (100.00)	(4)社の包装用資材等の仕入先です。
(持分法適用関連会社) (17)イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	食品事業	40.00	役員の兼任1名
(18)日本ミルクコミュニティ(株)	東京都新宿区	14,188	食品事業	30.00	当社の原料乳製品の販売先です。 当社は工場土地、支店および研究所の一部を貸与 しております。 役員の兼任1名
(19)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他事業	31.25	当社の乳食品等を運送しております。
(20)富士食品工業(株)	山梨県山梨市	24	食品事業	50.00	当社は本社および工場の一部を貸与しておりま す。 長期貸付金983百万円を行っております。
(21)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他事業	30.00	役員の兼任2名 短期借入金850百万円を行っております。
(22)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他事業	30.13	役員の兼任1名
(23)S.E.P.V.(株) (注)7	フランス共和国 ボーム市	千EURO 20,705	食品事業	19.31	役員の兼任2名
(24)株アミノアップ化学	札幌市清田区	369	その他事業	32.80 (32.80)	(1)社種苗部門の原料の仕入先です。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社です。

4 雪印種苗(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等 (1)売上高 52,279百万円
(2)経常利益 364百万円
(3)当期純利益 381百万円
(4)純資産額 19,781百万円
(5)総資産額 33,674百万円

5 (株)エスアイシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超え
ております。

主要な損益情報等 (1)売上高 67,555百万円
(2)経常利益 1,031百万円
(3)当期純利益 604百万円
(4)純資産額 3,759百万円
(5)総資産額 8,563百万円

6 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,889 (1,498)
飼料・種苗	390 (154)
その他	400 (406)
合計	2,679 (2,058)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,397 (815)	39歳10ヶ月	17年3ヶ月	6,595,046

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が5組合(平成21年3月31日現在組合員数1,571名)と、その他に4組合(平成21年3月31日現在組合員数311名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、金融危機を発端とする世界経済の混乱とそれに伴う需給バランスの大幅な失調を受け、企業収益の悪化、雇用・所得の減少等が顕在化し、厳しさを増してきております。

こうした経済環境の下、当社の事業領域である乳製品分野におきましては輸入原材料価格が乱高下し、前期から続いた原材料の需給逼迫・価格の高騰は一転、当期後半からは需給緩和・価格低下が進行しております。一方で、国内生乳価格は酪農生産コストの上昇を受け段階的に引上げられており、国際乳製品価格の低下と国内生乳価格の上昇が同時に進行する難しい事業環境となっております。また、消費生活面では、食品の安全・安心や健康に対する関心が高まる中で、当期後半以降は商品の低価格化、消費者の買い控え等が顕著となってきており、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境に対応するため、当社は平成20年5月に中期経営計画を策定し、計画の達成に向け、事業戦略の具体化に取り組んでまいりました。

中期経営計画における最重点戦略である「乳資源価値極大化」および「コア事業強化」対策として、北海道産の生乳を100%使用した「雪印北海道100」ブランドの新商品を順次投入し拡販に注力いたしました。特に、平成19年に増強した大樹工場においては、当社の独自商品である「さけるチーズ」の増産に努めてまいりました。また、平成20年度に本格稼働した、なかしべつ工場においては「芳醇ゴダ」やモッツァレラ等のチーズ生産を強化するとともに、「さけるチーズ」のさらなる増産を目的に工場の増設に取り組んでおります。国際的な乳製品需給逼迫や国内生乳生産の減少などにより需給が逼迫したバターについては、乳資源の最適配分に努め、増産を図ってまいりました。

「事業基盤強化」策としては、輸入原材料価格高騰や生乳価格の上昇を受けたコストアップ吸収を目的に、生産体制の効率化や物流の共同化、遊休資産の処分などに取り組んでまいりました。なお、これらの取組みにより吸収できなかったコストアップ対策として、やむを得ず平成20年5月および8月に乳製品・油脂の価格改定等を実施致しております。

平成19年12月に公開買付を実施いたしました雪印種苗株式会社は、公開買付にともなう手続きが完了し、平成20年5月15日に完全子会社化いたしました。雪印種苗株式会社においては、原料となる穀物価格が乱高下する厳しい事業環境の中で、当社と連携して酪農生産者の生乳生産コスト低下と生乳生産量拡大への取組みに注力し、飼料・種子の販売基盤強化に努めております。

連結子会社であるピーンスターク・スノー株式会社においては、健康商品ブランドとして平成19年度に立ち上げた「ライフナビゲートフーズ」製品を核に、オーラルケア商品等の新しい価値を訴求する機能性商品の販売に注力してまいりました。

なお、財務面では、平成15年3月に発行したC種優先株式の消却を平成20年6月に完了しております。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、連結売上高は294,657百万円（前期比102.7%）、連結営業利益は10,508百万円（前期比129.6%）、連結経常利益は12,638百万円（前期比131.6%）、連結当期純利益は7,850百万円（前期比112.6%）となりました。なお、平成21年3月末現在では、子会社25社、関連会社15社となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

食品事業

乳製品部門は、チーズの「雪印北海道100シリーズ」新商品を春季6品、秋季4品投入したことなどによる増販により、油脂部門では、「ケーキ用マーガリン」をはじめとした家庭用マーガリンのバター代替品需要により、好調に推移しました。

さらに、食品事業全体では価格改定が浸透したことなどの結果、食品事業における売上高は前年同期を上回りました。

飼料・種苗事業

飼料事業の売上高は、原材料価格高騰に伴う配合飼料の販売価格引上げなどにより前年同期を上回りました。

その他事業

その他事業における売上高は、前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、6,953百万円となり、前連結会計年度末と比べ417百万円増加しました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,008	11,118	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,802	9,097	2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	1,416	1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	187	157
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	911	417	1,328
現金及び現金同等物期首残高	7,448	6,536	911
現金及び現金同等物期末残高	6,536	6,953	417

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,118百万円(前年同期比2,890百万円減少)の収入となりました。

これは主に、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少が4,683百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が10,366百万円になったこと、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が311百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加が580百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,097百万円(前年同期比2,705百万円増加)の支出となりました。

これは主に、金銭信託の償還により1,501百万円、固定資産の売却により893百万円の収入があった一方で、固定資産の取得に9,844百万円を支出したこと、投資有価証券・関係会社株式の取得により1,797百万円を支出したこと、金銭信託の取得により600百万円の支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,416百万円(前年同期比1,671百万円増加)の支出となりました。

これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金が増加した一方で、当社において配当金1,244百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品	167,469	109.5
飼料・種苗	38,958	123.4
その他	1,491	65.6
合計	207,918	111.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品	222,250	100.7
飼料・種苗	52,765	113.8
その他	27,438	96.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,797	93.1
合計	294,657	102.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	86,025	30.0	88,435	30.0
(株)セブン-イレブン・ジャパン	58,429	20.4	57,080	19.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

当社グループは平成20年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、企業価値の向上に努めております。この「中期経営計画」において当社グループは事業戦略を以下の通り設定しております。

「中期経営計画」における事業戦略

事業基盤の強化

ア．酪農生産との共存共栄

イ．研究開発力の強化

ウ．海外メーカーとの連携強化

エ．コスト構造強化

コア事業の強化

ア．国産ナチュラルチーズの強化

イ．国産乳製品の戦略的拡大

乳資源価値の極大化

ア．新たな生産体制の整備

イ．新たな技術展開による商品開発

価値の創造

ア．新たな事業領域への展開

イ．グループ事業の新たな拡大

(2) 平成21年度の経営方針

平成21年度は景気悪化による所得低迷から消費支出は大幅に減少し、消費者の買い控え、低価格志向が一層鮮明化する見込みであります。一方で、原材料価格は国際市況が低下するものの、国産生乳価格は引き上げとなり、経営的に厳しい環境が想定されます。

こうした経営環境の中で、当社は平成21年度の経営方針を以下の通り定め、中期経営計画に掲げる事業戦略の具体化に取り組み、経営目標の達成を図ります。

現場力（提案力、交渉力、情報力、リスク対応力）の強化

日本ミルクコミュニティ株式会社との経営統合に向けた足固め

グループ各社の収益力強化

CSR経営の浸透と内部統制の充実による経営品質の向上

環境の変化に対応した事業展開

ア．競合他社との差別化の強化

イ．生乳需給変化や消費者・競合他社の動向に柔軟に対応する生産・販売戦略の構築

ウ．生産・物流コストダウン

なお、当社は平成21年10月に日本ミルクコミュニティ株式会社との経営統合を予定していることから、経営統合後に統合会社グループの事業計画を新たに発表する予定であります。

[当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について]

平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（以下、「本買収防衛策」といいます。）」を継続することが、承認可決されました。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行われることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、あるいは必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下、「大量買付けルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付けルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付けルールを遵守しない場合や、大量買付けルールを遵守した場合であっても、明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為である場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付けルールを遵守した場合でも対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものといたします。

2. 大量買付けルールの概要

(1) 大量買付けルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付けルールの基本は、以下のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること
また、「大量買付行為」とは、以下の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付けルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付けルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行います。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下、「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報が揃うまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報が揃ったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行うよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は以下のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組合員その他の構成者を含む。）の具体的な名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性等

買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

買付資金の裏付

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的な名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行うための期間（以下、「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて下記の または による期間を設定します。大量買付行為は、以下の評価期間が経過した後のみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきかを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行うために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決定後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行うものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行います。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行い、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求すること、あるいは、株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生などの可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、W T O（世界貿易機関）農業交渉やF T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生乳および乳製品の需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品の国際需給は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃などの異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品構成について

- ・当社が生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、一方の製品を製造すると、もう一方の製品も製造しなければなりません。従って、どちらかの製品について製造と需要のバランスが失われる状況が生じる場合には製品在庫が過剰となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産工場の集中について

- ・当社が生産するバター・ナチュラルチーズ・粉乳の大半は北海道内で製造しており、北海道地域での大規模な地震を含む天災やその他火災などにより操業を停止または縮小せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更ならびに販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの淘汰・再編が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、牛乳・乳製品の販売物量も減少傾向にあります。こうした、市場の縮小などが今後も続くこと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるI S O 9 0 0 1およびH A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム(S Q S (Snow Brand Quality Assurance System))を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担などにより当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 法規制について
- ・乳製品は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法などについて規制を受けております。これらの法令は食品の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程などにおいてトラブルなどが発生し、結果として規制に接触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
 - ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法などが認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法などに対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 配合飼料事業について
- ・配合飼料の主要原料である穀物は主に北米大陸から輸入しており、国際穀物市況、外国為替市況、海上運賃などの市況変動の影響を受けて価格が変動します。原料価格の変動は製品価格に反映されますが、競争状況等によって製品価格への反映が不十分であったり、遅れたりした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
 - ・なお、配合飼料価格が上昇した場合、その影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度（注）により、配合飼料価格安定基金から畜産経営者に対して価格差補填措置が採られることになっております。配合飼料価格安定基金は畜産経営者と配合飼料メーカーならびに国が基金負担金を拠出しておりますが、畜産経営者に対する価格差補填が多額となり基金が枯渇する状態になれば、当社グループによる基金への拠出金が増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- （注）配合飼料価格安定制度
- 配合飼料価格の変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和することを目的とする制度。通常補填基金と異常補填基金がある。通常補填基金は配合飼料メーカーと畜産経営者が積み立て、配合飼料価格が直近1カ年の平均と比べて上回った場合に、上回った額を交付する制度。異常補填基金は配合飼料メーカーと国が積み立て、輸入原料価格が直近1カ年の平均と比べて115%を超えた場合に、超えた額を交付する制度。
- (10) 大規模な地震・火災等の発生ならびに伝染病について
- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生などにより長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして、製品供給が長期間停止した場合には、当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
 - ・また、牛乳・乳製品の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 為替レートの変動について
- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。
- (12) 税務上の繰越欠損金について
- ・当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生します。
 - また、当社グループでは税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の業績動向の変動などにより計上額の見直しが必要となります。これらにより、納税義務や繰延税金資産取り崩しが発生した場合、当社グループの当期純利益は減少するおそれがあります。
- (13) 個人情報保護について
- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事

態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産について

- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟などが提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 日本ミルクコミュニティ株式会社との経営統合について

当社は、平成21年10月1日付けで日本ミルクコミュニティ株式会社と株式移転による経営統合を予定しております。

- ・本株式移転に係る手続は、本有価証券報告書提出日現在において終了しておらず、今後予定したとおりに進まない可能性があり、加えて、本株式移転は、国内外の規制当局の承認、報告、書類の提出及び条件の充足といった様々な条件に服していることから、国内外の規制当局の判断によっては本株式移転が予定したとおりに進行せず、又は本件株式移転の実現に影響を与える可能性があり、かかる事態が発生した場合には、当社グループおよび日本ミルクコミュニティ株式会社グループによる経営統合の実現に支障をもたらすおそれがあります。
- ・当初期待した統合効果を経営統合後に十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。
 - 製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、対外的信用の低下、効果的な人員・生産・営業拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一等の様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性
 - 製品、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする重複する業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務の効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性
 - 経営統合に伴う製品、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置などにより想定外の追加費用が発生する可能性
- ・本株式移転は、企業結合会計基準におけるパーチェス法を適用することとなります。これに伴い、日本ミルクコミュニティ株式会社の資産について時価評価を行うこととなりますが、時価評価の結果、のれんの発生が見込まれます。のれんの金額が多額となった場合には当該のれんの償却がのれんの償却期間にわたり発生することとなり、この場合当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

当社は平成3年2月26日に合同酒精(株)(現 オエノンホールディングス(株))と業務提携契約を締結しました。
なお、業務提携の概要は以下のとおりです。

経営ノウハウ等情報の交流

販売網・流通網・原材料・製商品・生産設備の相互活用

新製品・新技術の共同開発

(2) 事業提携に係る基本合意

当社と全国農業協同組合連合会は、生乳需要拡大や円滑な需給調整機能を果たすことを目的として、平成14年6月5日「事業提携に係る基本合意書」に調印いたしました。

(3) 共同持株会社の設立に合意

当社と日本ミルクコミュニティ株式会社は、平成21年1月27日開催の両社取締役会において、株式移転に係る統合契約の締結について決議し、同日締結いたしました。また、平成21年4月9日開催の両社取締役会において、平成21年10月1日(予定)における共同持株会社である「雪印メグミルク株式会社」の設立に係る株式移転について決議し、平成21年6月24日開催の両社株主総会において承認可決されました。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗㈱（連結子会社）およびピーンスターク・スノー㈱（連結子会社）を中心に、中期事業戦略上急務となっている研究開発課題や、長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,212百万円です。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は、次のとおりです。

〔食品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額1,465百万円です。

当社

お客様の「おいしい笑顔」のある暮らしに貢献するために、技術研究所、札幌研究所、チーズ研究所、家庭用商品部開発グループ、業務製品事業部開発グループによって構成される研究開発部門において、おいしさと乳の機能性を追求するための基盤研究を先進的かつ効率的に推進するとともに、その研究成果を活かした新商品の開発を行っています。

平成20年度の家庭用商品では、「雪印北海道100」ブランドの拡大展開をはかる商品として、フレッシュでミルクキーな北海道産モッツアレラを使用した、ホットでもそのままでもおいしい「雪印北海道100モッツアレラスライス」、フレッシュでミルクキーな北海道産モッツアレラをお手頃なサイズにカットした「雪印北海道100モッツアレラ」、糸ひきの良いモッツアレラとココのある芳醇ゴーダのブレンドがピザに最適な「雪印北海道100とろけるモッツアレラチーズ ピザ用」、サッとかける、サッとまぜる、サッととける、使い方いろいろ新形状チーズの「雪印北海道100チーズフレーク」、脂肪分を1/3カットしてもしっかりとおいしさを持つ、使いやすい細切りタイプの「雪印北海道100低脂肪チーズ脂肪分1/3カット」を発売いたしました。また、伸長カテゴリーでのさらなる需要を喚起する商品として、冷蔵庫から出した直後でもパンにぬりやすく、低カロリーでもおいしい「絹ふわクリームチーズinプレーン」と「絹ふわクリームチーズinメープル味」、チンして簡単な「レンジ用チーズフォンデュ」を発売いたしました。また、高まる健康志向を食卓からサポートする商品として、「6Pチーズ 脂肪分ひかえめ」、「毎日骨太MBPチーズ スリムパック」、「鉄分入りチーズ スリムパック」、「減塩スライスチーズ塩分20%カット」、「低脂肪とろけるスライス脂肪分25%カット」を、おやつやおつまみにぴったりな商品として、「おやつにチーズキャッチ プレーン」、「おやつにチーズキャッチ いちごみるく」、「スモークチーズ」を発売いたしました。さらに、バター需給改善に対応した、まるでバターのような美味しさがお手頃な価格で楽しめる「バター風味マーガリン」や、カロリーを20%カットしてもしっかりとおいしさが楽しめる「とってまバター風味ソフト」を発売いたしました。

業務製品では、原料チーズが高騰する環境においても『今まで通りたっぷり使って頂きたい』という思いから開発した「たっぷり使える メルティシュレッド」と「たっぷり使える チェダーソフト」を発売いたしました。また、焼成パンや加熱調理向けのフィリングとして、耐熱性を付与した「ベイクソフト ゴーダC」、「ベイクソフト チェダーC」、「ベイクソフト カマンC」の3品を発売いたしました。さらに、独自技術を生かした造粒タイプの粉チーズ（プロセスチーズ）として、原料チーズが北海道産ナチュラルチーズ100%で、濃厚なココと旨みが楽しめる「雪印北海道100粉チーズ 芳醇」と、焼成後の綺麗な焦げ目や香ばしさが特徴的な「スノーパウダーシリーズ 粉チーズ ゴーダ」の2品を発売いたしました。

事業基盤を強化するために必要な基盤研究については、物性・分離・微生物・成形をコア技術として“おいしさ”と“乳の健康機能性”についての研究開発を行っています。平成20年8月には、技術研究所の研究員が、乳・乳製品の容器包装に関する研究開発について、日本酪農科学会奨励賞を受賞いたしました。乳・乳製品容器の容器設計において重要となる遮光性に着目し、効果的な遮光性付与方法を開発して、バターやフレッシュチーズなどの容器に応用した成果が評価されました。研究成果の外部発表では、平成20年8月に開催された「平成20年度日本酪農科学シンポジウム」において、当社の独自技術で開発したココとうまみに優れたゴーダチーズと、そのチーズ中に生じるペプチドの健康効果に関して発表いたしました。また、そのペプチドの血糖値上昇抑制作用について、平成20年9月にオランダで開催された「第9回国際乳酸菌シンポジウム」で発表いたしました。さらに、平成21年3月には、当社機能性素材に関して、日本畜産学会大会において、MBP₂中の新たな骨代謝改善成分とミルクセラミド（MC-5）の皮膚保水効果の検証を、日本農芸化学会大会において、ガセリ菌SP株発酵乳摂取による内臓脂肪蓄積抑制効果の発現メカニズムの検証を、それぞれ口頭発表いたしました。さらに、当社保有の噴霧乾燥技術や乳酸菌の機能性研究の成果を活用し、雪印種苗㈱との共同取り組みとして、「ゆきみるく」をはじめとする新子牛用代用乳4品、およびシンバイオティクス製剤「こうし応援団」を発売いたしました。

今後も、「乳に学び、乳を科学する」ことを基本に、独自技術につながる研究開発をスピーディに推進してまいります。

ビーンスターク・スノー(株)

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきしたくらしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究や、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などの調査研究を基盤として、“お客様にとっての新たな価値”を備えた魅力的な商品の開発・研究に取り組んでおります。

乳原料価格の高騰、エネルギーコストの上昇が長期にわたり継続しているなか、コスト低減に鋭意取り組んでまいりましたが、これらの要因は今後も中長期的に継続すると予測され、企業努力の範囲内でコスト吸収することには大変厳しいものとなっております。そこで、今後とも安心・安全で高品質な商品を継続的にお届けするために、乳児用調製粉乳「ビーンスタークすこやか」およびフォローアップミルク「ビーンスタークつよいこ」の容量変更を4月に実施いたしました。

6月には、ダイエット食品「ファインスリム」のサポートスナックとして6種の野菜が入った「ファインスリム ライスクラッカー」を発売し、11月にはスープタイプである「ファインスリム スープ」の3フレーバーも発売いたしました。

大手赤ちゃん専門店様向け専用商品として、7月には「ビーンスターク ベビーフード」8品を、8月には、好評をいただいている、ミュータンスコントロール素材を配合した「ビーンスターク ハキラ」の大容量品を発売しております。

韓国向けには、6月に「ビーンスタークベビーおやつ 緑黄色野菜ビスケット」、9月に「ビーンスタークベビーおやつ 6つの野菜おせんべい」を輸出開始いたしました。

12月には大手量販店様向け専用商品として、お子様がゲームに長時間熱中したとき用のサプリメントとして「ビーンスタークキッズ GABA with GAME」と「ビーンスタークキッズ ブルーベリー with GAME」を発売いたしました。

妊産婦・授乳婦の食事調査結果における「長鎖多価不飽和脂肪酸摂取量と血中脂肪酸組成の関連」については、新生児栄養フォーラム、日本産科婦人科学会、アジア・オセアニア周産期学会で発表しております。

また、第46回日本小児歯科学会大会において、鶏卵抗体オーバルゲンDCを含む口中清涼菓子によるむし歯菌の抑制作用について、小児への効果を幼稚園にて検証した結果も発表いたしました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は746百万円です。

雪印種苗(株)

「農業と環境」への貢献をめざして、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作園芸分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

酪農畜産分野では、子牛用の代用乳において雪印乳業が持つ粉乳関連技術を活かして溶解性などの物性改善をはかるとともに、消化吸収性などの機能性を強化した新製品(「ゆきみるく」など4規格)を開発し、雪印乳業との共同開発第1号として11月から販売を開始いたしました。また、これに先立って、植物性乳酸菌HOKKAIDO株とオリゴ糖などを配合し子牛の健全な発育をサポートする哺育・育成期用混合飼料「こうし応援団」を8月より新発売いたしました。

牧草・飼料作物分野では、草地簡易更新技術や不良発酵サイレージの対策をまとめて普及資料を作成し学会で発表するとともに現地実証を行いながら自給飼料増産へ向けた普及推進をはかりました。また、(独)草地畜産研究所・茨城県畜産センターと共同開発し種子増殖を進めておりましたイタリアンライグラスの新品種「優春」を20年夏より本格発売いたしました。トウモロコシでは、20年春より新発売した寒冷地向けニューデント80日「ビビッド」、ネオデント「アシル90」および西南暖地主体の二期作用「スノーデント夏空W」が好評を得ております。

畑作園芸分野では、野菜種子のエダマメで良食味系「恋姫」、極早生系「月夜音」の2品種を20年春から発売、また、花卉種苗では組織培養系シクラメンで新たに6系統を開発しラインナップの強化をはかりました。植物活力資材では植物の生育や発根を促進する機能性液肥「闘根242」および種子粉衣用の「ネズからアップ」を発売いたしました。

環境緑化分野では、植生用種子で草丈が低くローメンテナンスに適した環境配慮型のトールフェスク新品種「ボンサイ3000」を20年春から発売いたしました。なお、平成18年度より文部科学省から受託しておりました「外来植物の蔓延防止」については20年2月に最終の報告を行い3月末で終了いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行う場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があるとして判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高294,657百万円、営業利益10,508百万円、経常利益12,638百万円、当期純利益7,850百万円となりました。

売上高

売上高については、前連結会計年度286,958百万円から7,699百万円（2.7%）増加し294,657百万円となりました。

食品事業につきましては、乳製品部門は、チーズの「雪印北海道100シリーズ」新商品を春季6品、秋季4品投入したことなどによる増販により、油脂部門では、「ケーキ用マーガリン」をはじめとした家庭用マーガリンのバター代替品需要により、好調に推移しました。

さらに、食品事業全体では価格改定が浸透したことなどの結果、食品事業における売上高は前年同期を上回りました。

飼料・種苗事業は、原材料価格高騰に伴う配合飼料の販売価格引上げなどにより前年同期を上回りました。

その他事業は、前年同期を下回りました。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の8,108百万円から2,400百万円(29.6%)増加し、10,508百万円となりました。これは、飼料事業において飼料原料価格の高騰により減益となったものの、当社において「雪印北海道100」ブランドの定着や、原材料等の高騰によるコストアップ等のマイナス要因をコストダウンの取り組み、営業の効率化、価格改定等に対応した結果、前年を上回りました。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の9,600百万円から3,038百万円(31.6%)増加し12,638百万円となりました。これは、持分法適用会社の除外等により持分法による投資利益の減少はあったものの、雪印種苗完全子会社化に伴い発生した負ののれんの償却などにより前年を上回りました。

当期純利益

当期純利益については、前連結会計年度の6,972百万円から877百万円(12.6%)増加し7,850百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損や法人税等調整額の増加はあったものの、上記経常利益の増益3,038百万円などにより増加になりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,349百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の評価減を行ったことなどにより投資その他の資産が2,328百万円減少した一方で、チーズ・原料乳製品を中心としたたな卸資産の増加等に伴い流動資産が3,356百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、設備関係支払手形などの設備関連の負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、1,377百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定などの影響で評価・換算差額等が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	25.1 %	29.1 %	32.5 %	33.3 %
時価ベースの自己資本比率	56.1 %	59.7 %	43.6 %	40.1 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.1 年	5.6 年	4.4 年	5.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	7.2	9.4	7.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループは平成20年5月に策定した「中期経営計画」の達成に向け、事業戦略として掲げた「事業基盤の強化」「コア事業の強化」「乳資源価値の極大化」及び「価値の創造」に必要な投資を実施するとともに、社債償還及び長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当社なかしべつ工場を中心とした国産ナチュラルチーズの生産強化、新商品開発、品質保証強化、老朽化設備の更新等の取組みおよび当社東京本社・別館ビルの耐震補強リニューアル等により6,939百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりです。

[食品事業]

食品事業の設備投資は、主として当社において、「国産ナチュラルチーズの生産強化」「収益強化へスピーディーに寄与する新製品・改良品の投入」「安全・安心に向けた品質保証体制の拡充」「老朽化設備の更新」等、設備投資課題の解決に向けて、なかしべつ工場を中心とした乳製品工場への新規設備や環境・品質対策設備の導入および東京本社・別館ビルの耐震補強リニューアル等の設備投資を実施いたしました。

その結果、食品事業の設備投資実施額は5,459百万円となりました。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として道東飼料株式会社（連結子会社）における代用乳工場の新設等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。

その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は1,336百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は143百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

地域	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
北海道地方	大樹工場 ほか5工場	食品事業	乳製品工場	1,636 (488,712)	5,412	10,502	130	3,953	21,635	361
関東地方	横浜チーズ工場 ほか1工場	食品事業	乳製品工場	9,938 (57,203)	1,030	2,685	0	154	13,808	151
関西地方	関西チーズ工場	食品事業	乳製品工場	3,879 (22,766)	549	629	0	83	5,143	60
(生産設備 計)	9工場			15,454 (568,680)	6,992	13,817	130	4,191	40,587	572
全国	技術研究所 ほか2事業所	食品事業 その他事業	研究開発	1,873 (24,969)	805	303	3	297	3,283	105
	本社・販売本部 ・支店等 20事業所	食品事業 その他事業	全社管理 販売業務	23,111 (377,159)	3,152	209	41	626	27,141	720
(その他計)	23事業所			24,984 (402,129)	3,957	513	45	923	30,424	825

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地39,346㎡、建物11,483㎡であり、本数中に含まれておりません。

3 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含まれておりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 又はレンタル料
本社・各支店・各工場等	食品事業 その他事業	パーソナルコンピュータ	2,413台	89百万円

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
日本ミルクコミュニティ(株) (持分法適用関連会社)	札幌工場	1,724百万円 (24,199)		本社・販売本部・支店等に 含まれております。
富士食品工業(株) (持分法適用関連会社)	山梨本社工場	()	495百万円	本社・販売本部・支店等に 含まれております。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614百万円 (16,528)	357百万円	本社・販売本部・支店等に 含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
雪印種苗(株)	鹿島工場 ほか29事業所	飼料・種苗 事業	配合飼料 製造設備他	3,688 (916,738)	2,915	1,223	32	743	8,603	360

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地4,165㎡、建物501㎡であり、本数中に含みません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物653㎡であり、本数中に含まれておりません。
- 3 現在休止中の主要な生産設備はありません。
- 4 従業員数は、臨時雇用者数を含まれておりません。
- 5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 又はレンタル料
雪印種苗(株)	本社他	飼料・種苗事業	事務機器等	495台	94百万円
雪印種苗(株)	本社他	飼料・種苗事業	営業車等車輛	193台	91百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 なかしべつ 工場	北海道 標津郡	食品事業	チーズ生産設 備増強	2,070	391	自己資 金及び 借入金	平成20年 5月	平成21年 5月	年産2千 トン以上

(注) 上記投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	990,500,000
C種優先株式	9,500,000
計	1,000,000,000

(注) 平成21年6月24日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、同日より発行可能株式総数のうち、普通株式は9,500,000株増加し1,000,000,000株に、C種優先株式は9,500,000株減少し0株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	303,802,153	303,802,153	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 500株
計	303,802,153	303,802,153		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月16日	15,000,000 (注)1	264,602,211	7,500 (注)1	23,469	7,500 (注)1	7,500
平成18年1月20日	10,500,000 (注)2	254,102,211	14,800 (注)2	8,668		7,500
平成18年1月24日 ～平成18年3月31日	7,935,288 (注)3	262,037,499		8,668		7,500
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	16,264,654 (注)4	278,302,153		8,668		7,500
平成19年7月25日	32,000,000 (注)5	310,302,153	5,647 (注)5	14,316	5,647 (注)5	13,147
平成19年8月1日		310,302,153		14,316	7,500 (注)6	5,647
平成19年8月22日	7,600,000 (注)7	302,702,153		14,316		5,647
平成19年8月22日	3,000,000 (注)8	305,702,153	529 (注)8	14,846	529 (注)8	6,177
平成20年6月26日	1,900,000 (注)9	303,802,153		14,846		6,177

(注) 1 D種優先株式15,000,000株の有償第三者割当増資を実施しました(取締役会決議日 平成17年9月28日)

・発行価額	1,000円
・資本組入額	500円
・割当先と割当株数	
大和証券エスエムビーシー株式会社	11,500,000株
みずほ証券株式会社	2,000,000株
三菱UFJ証券株式会社	1,500,000株

2 将来的な配当負担の軽減及び普通株式の価値の希薄化縮減のため、発行済優先株式のうち、A種優先株式及びB種優先株式の全数を有償での強制消却により、資本金が14,800,500,000円減少しました。

3 D種優先株式の普通株式への転換に伴い、D種優先株式が6,273,372株減少し、普通株式が14,208,660株増加しました。

4 D種優先株式の普通株式への転換に伴い、D種優先株式が8,726,628株減少し、普通株式が24,991,282株増加しました。

5 普通株式の有償公募増資を実施しました。

(発行価格369円、発行価額352.99円、資本組入額176.495円、払込金総額11,295百万円)

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

7 平成19年8月1日に取得した自己株式(C種優先株式)を会社法第178条の規定に基づき、消却しました。

8 普通株式の有償第三者割当増資を実施しました。

(発行価額352.99円、資本組入額176.495円、払込金総額1,058百万円、割当先：みずほ証券株式会社)

9 平成20年6月23日に取得した自己株式(C種優先株式)を会社法第178条の規定に基づき、消却しました。

(5) 【所有者別状況】
 普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	30	101	37	443	145	15	50,298	51,069	
所有株式数(単元)	373	251,758	3,378	104,564	49,188	38	191,984	601,283	3,160,653
所有株式数の割合(%)	0.06	41.87	0.56	17.39	8.19	0.00	31.93	100.00	

- (注) 1 自己株式2,009,620株は「個人その他」に4,019単元、「単元未満株式の状況」に120株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び400株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会 (注) 2	東京都千代田区大手町1丁目8番3号	31,470	10.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,842	6.53
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	18,518	6.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	14,547	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,520	3.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,773	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,720	2.54
みずほ信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,901	1.61
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	4,172	1.37
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3	3,953	1.30
計		124,419	40.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,842千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,520千株

みずほ信託銀行株式会社 18千株

2 全国農業協同組合連合会は、平成21年5月に下記住所へ移転いたしました。

東京都千代田区大手町1丁目3番1号

3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成20年7月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

株主氏名・名称	住所	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,773	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,209	2.37
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	872	0.29

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

株主氏名・名称	住所	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,720	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,079	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	514	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	935	0.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,009,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,632,000	597,264	
単元未満株式	普通株式 3,160,653		
発行済株式総数	303,802,153		
総株主の議決権		597,264	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式120株が含まれております。

- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に5,500株、「単元未満株式」欄に400株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 雪印乳業株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	2,009,500		2,009,500	0.66
計		2,009,500		2,009,500	0.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得
会社法第156条に該当するC種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成20年6月26日) (C種優先株式)	9,500,000	14,250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,600,000	11,400,000,000
当事業年度における取得自己株式(C種優先株式)	1,900,000	2,829,100,000
残存授權株式の総数及び価額の総額(C種優先株式)	-	20,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (C種優先株式)	0	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (C種優先株式)	0	0.1

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(普通株式)	915,785	323,050,576
当期間における取得自己株式(注)(普通株式)	101,468	27,317,244

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式 (C種優先株式)	1,900,000	2,829,100,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(普通株式) (単元未満株式買増請求に基づく)	139,595	45,793,336	13,646	4,525,041
保有自己株式数(普通株式)	2,009,620	-	2,097,442	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中期経営計画における連結配当性向の目標を20%としております。

また、毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針にのっとり決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

なお、当事業年度の配当は以下のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	377	545	495	461	414
最低(円)	300	306	362	245	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	381	399	360	348	322	298
最低(円)	270	329	330	293	256	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高野瀬 忠明	昭和21年7月26日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 冷凍食品営業部長 育児品営業部長 執行役員就任 育児品事業部長 代表取締役社長就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	20.8
代表取締役 副社長		田島 俊彦	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	農林中央金庫 入庫 同庫 松山支店長 同庫 総務部副部長 同庫 開発投資部長 同庫 常務理事就任 当社 代表取締役副社長就任 (現任)	平成21年 6月 ~ 平成22年 6月	
専務取締役	北海道本部長	川成 眞美	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年2月	当社入社 乳食品事業部長 執行役員就任 乳食品事業部長 開発企画室長兼アイスクリー ム開発部長 開発企画室長兼業務製品開発 部長 取締役就任 開発企画室長 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 北海道本部長(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	9.3
専務取締役		久保 清之	昭和27年8月13日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	農林中央金庫 入庫 同庫 総合企画部主任審査役兼 グループ戦略室長 同庫 株式投資部長 当社 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	7.6
専務取締役		中野 吉晴	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 九州統括支店長 執行役員就任 業務製品営業部 長 業務製品事業部長 常務執行役員就任 家庭用事業 部長 取締役就任 家庭用事業部長 取締役常務執行役員就任 専務取締役就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	14.8
取締役 (常務執行役員)		小川 澄男	昭和24年11月13日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年6月	当社入社 関東市乳事業部長 取締役就任 乳食品事業部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	7.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)		佐藤 幸吉	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年1月 平成18年6月	全国販売農業協同組合連合会 入会 全国農業協同組合連合会 本所酪農部長 当社 常勤嘱託 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任(現任)	平成21年 6月 ~ 平成23年 6月	13.7
取締役 (常務執行役員)	家庭用商品 部長	井戸田 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月	当社入社 開発企画室長 執行役員就任 開発企画室長 商品安全監査室長 ビーンスターク・スノー株式 会社出向 代表取締役専務就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役執行役員就任 大 阪工場食中毒事件お客様ケア センター室長 取締役常務執行役員就任(現任) 家庭用商品部長(現任)	平成21年 6月 ~ 平成23年 6月	6.7
取締役 (執行役員)	家庭用営業 部 長	澤田 健五	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員就任 育児品事業部長 ビーンスターク・スノー株式 会社出向 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 当社執行役員就任 家庭用事業 部長 家庭用営業部長 取締役執行役員就任 家庭用営 業部長(現任)	平成21年 6月 ~ 平成23年 6月	6.4
取締役		日和佐 信子	昭和11年10月13日生	昭和62年5月 平成元年6月 平成9年5月 平成14年6月	東京都生活協同組合連合会 理事 日本生活協同組合連合会理事 全国消費者団体連絡会 事務局長 当社 取締役就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成22年 6月	5.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 義昭	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 執行役員就任 財務部長 常勤監査役就任(現任)	平成20年 6月 ~ 平成24年 6月	9.3
常勤監査役		岡田 佳男	昭和25年1月17日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成16年1月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 企業倫理室長 コンプライアンス部長 生産部部长 横浜チーズ工場長 常勤監査役就任(現任)	平成21年 6月 ~ 平成24年 6月	4.5
監査役		小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和49年5月 昭和55年4月 昭和61年9月 平成2年11月 平成14年6月	旭化成工業株式会社入社 司法修習終了・弁護士登録 石 井法律事務所弁護士 米国コロンビア大学ロース クールマスター習得 石井法律事務所パートナー弁 護士(現任) インベスコエムアイエム投資 顧問株式会社監査役就任 インベスコエムアイエム投信 株式会社監査役就任 当社 非常勤監査役就任(現任)	平成21年 6月 ~ 平成25年 6月	18.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		新庄 忠夫	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 平成3年8月	農林省 入省 農林水産省 農蚕園芸局繭糸課 長 食糧庁次長 特殊法人緑資源公団理事 独立行政法人緑資源機構理事 あずさ監査法人特別顧問就任 当社 非常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月 - 平成23年 6月	2.5
計							128.1

- (注) 1 取締役日和佐信子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2 監査役小田木毅および新庄忠夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。
取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	西尾 啓治	広域営業部長 兼 関東販売本部長
常務執行役員	佐野 和生	関西販売本部長
執行役員	西村 寿仁	経営企画室長 兼 持株会社設立準備室長
執行役員	卜部 十全	財務部長
執行役員	吉岡 俊満	技術研究所長
執行役員	平田 公孝	業務製品事業部長
執行役員	内山 正志	生産部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

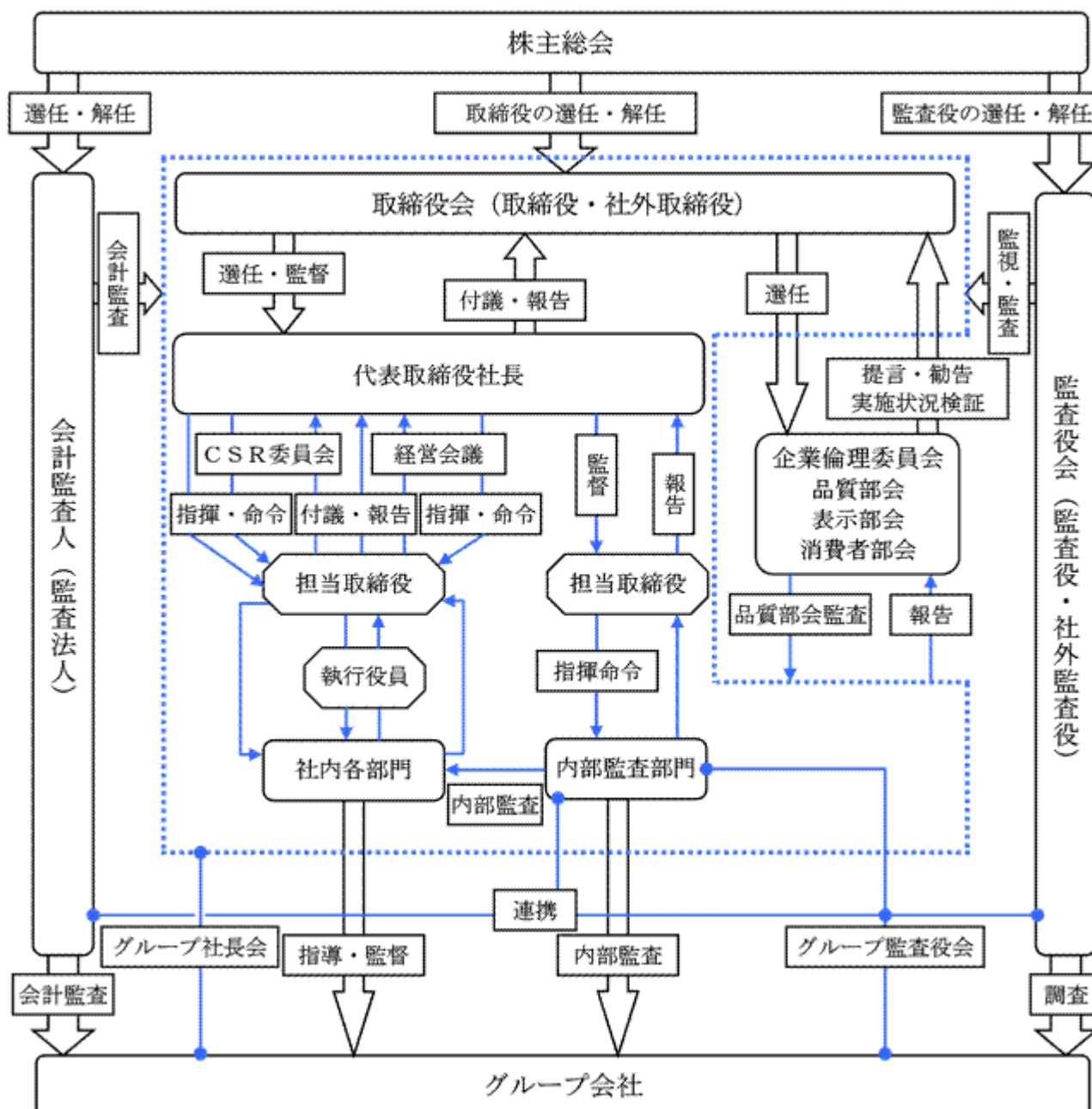
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・ 当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・ 外部有識者を含む企業倫理委員会の設置、社外取締役の選任等により、経営に対する監視・監督機能の強化を図っております。
- ・ 執行役員制度の導入により業務の執行と監督の分離を図っております。

会社の機関・内部統制の体制図

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。日常の業務執行に関しては執行役員に責任と権限を大幅に委譲し、取締役会はより高い見地からの意思決定や戦略審議及び業務執行の監督に専念できる体制としております。業務執行上の重要な意思決定や部門間の情報共有化、意思統一を目的に経営会議として、「経営執行会議」を月2回開催しております。また、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の有識者による提言や勧告・検証を受けております。
- ・当社は役員・社員一人ひとりの行動規範として「雪印乳業行動基準」を制定しており、その遵守を誓うために毎年役員・社員全員が宣誓書の提出を行っております。
- ・雪印グループ各社がCSR経営を実践していくための具体的推進機関として、常勤取締役およびCSR推進部長を委員とする「CSR委員会」を設置しております。「CSR委員会」は年2回定例開催し、CSRに関する事項の協議、承認および進捗の管理を行っております。
- ・行動基準の徹底を図るため、CSR推進部が全社のコンプライアンスの取組みを横断的に推進するとともに、社内の各部署に「CSRリーダー」を配置し、年間を通して「CSRグループ活動」や「合同リーダー会議」、「事件を風化させない活動」を実施しております。
- ・平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当社は「公益通報者保護法を遵守していくための姿勢」を社外に公表するとともに、「内部通報規定」を制定し組織的に遵守すべき規準を明確にしております。
- ・社内通報相談窓口として、「企業倫理ホットライン」を、社外通報相談窓口として「スノーホットライン」を設置しており、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインの入電および対応状況については、リスク連絡会で毎週経営層に報告しており、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。また、企業倫理委員会はCSRグループ活動への取組み状況の検証を行った上で、取締役会に対する提言、勧告を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、監査部(10名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価し、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。監査役の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。監査役は会計監査人と年間6回程度定期的に監査法人協議会を開催し、会計監査についての監査法人監査計画及び監査結果の報告、内部統制システム、会計監査人の職務の遂行に関する問題等を主要議題とし、内部監査部門を含めた三様監査の立場から効果的監査実施に向け活発な意見交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	後藤道博	新日本有限責任監査法人	
	玉井哲史		
	石川純夫		

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士18名及び会計士補等23名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役小田木毅氏は、当社が顧問契約を締結している法律事務所の弁護士であります。
- ・社外取締役日和佐信子氏が保有する当社の株式は5,313株、社外監査役小田木毅氏が保有する当社の株式は18,735株、社外監査役新庄忠夫氏が保有する当社の株式は2,523株であります。

(注) 社外役員に関する責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営戦略に基づく諸施策の実効性については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行い、稟議制度および必要に応じて経営会議や取締役会において審議の上、決定しております。
- ・ 利益計画に関わる諸施策の進捗管理については、各事業が実務を担い、月次の経営会議にて全社的な管理を行っております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、担当部署が管理を行い、同様に月次の経営会議にて全社的な管理を行っております。
- ・ メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「S Q S（雪印乳業品質保証システム）規則」に基づき、日次でのリスク管理を実施しております。また、不測の事態に備え、「危機管理規程」を整備しております。問題が発生した場合は、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。

(3) 役員報酬等

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

当社の取締役および監査役に対する役員報酬等

社内取締役に対する報酬支給額	336百万円
社外取締役に対する報酬支給額	7百万円
監査役に対する報酬支給額	51百万円
合計	395百万円

(注) 上記の内、社内取締役に対する報酬支給額には、当事業年度における利益連動給与の未払額100百万円が含まれております。

当社は、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬を、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成しております。翌事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が110億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が110億円以上121億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が121億円以上の場合・・・100百万円

< 2 > 利益連動給与の各役員への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給役員の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
取締役常務執行役員	33
取締役執行役員	28

< 3 > 前項で定める取締役の各役位は平成21年6月に開催する第59回定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

(4) その他の記載事項

当会社の取締役は、15名以内と定款に定めております。

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定款に定めております。

また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定款に定めております。

平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることと決めました。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることと定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることと定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			50	
連結子会社			18	
計			68	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）よりリース取引に関する会計基準を適用しており、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成19年内閣府令第65号）附則第10条第3項の規定に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）よりリース取引に関する会計基準を適用しており、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成19年内閣府令第65号）附則第9条第3項の規定に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,765	1 7,076
受取手形及び売掛金	5 35,736	5 35,424
有価証券	104	-
たな卸資産	25,407	-
商品及び製品	-	23,343
仕掛品	-	563
原材料及び貯蔵品	-	6,183
繰延税金資産	4,036	3,895
未収入金	1,327	1,000
短期貸付金	20	50
その他	6,096	5,161
貸倒引当金	416	264
流動資産合計	79,077	82,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,133	-
減価償却累計額	26,087	-
減損損失累計額	247	-
建物(純額)	1 16,797	-
構築物	9,853	-
減価償却累計額	6,405	-
減損損失累計額	48	-
構築物(純額)	1 3,399	-
建物及び構築物	-	53,081
減価償却累計額	-	32,547
減損損失累計額	-	189
建物及び構築物(純額)	-	1 20,343
機械装置及び運搬具	92,090	92,260
減価償却累計額	71,580	72,128
減損損失累計額	253	232
機械装置及び運搬具(純額)	1 20,256	1 19,899
工具、器具及び備品	9,551	9,454
減価償却累計額	8,202	7,990
減損損失累計額	23	14
工具、器具及び備品(純額)	1 1,325	1 1,448

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
土地	1, 6 45,778	1, 6 44,984
リース資産	-	331
減価償却累計額	-	40
リース資産(純額)	-	290
建設仮勘定	477	1,697
有形固定資産合計	88,036	88,663
無形固定資産		
リース資産	-	20
ソフトウェア	2,773	2,374
施設利用権	108	111
その他	81	150
無形固定資産合計	2,963	2,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,680	1, 2 15,855
長期貸付金	1,350	1,095
長期前払費用	955	985
繰延税金資産	11,361	10,072
その他	2 3,191	2 3,339
貸倒引当金	1,186	1,323
投資その他の資産合計	32,353	30,025
固定資産合計	123,353	121,346
資産合計	202,431	203,780

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 29,660	1 29,591
短期借入金	1 19,068	1 22,629
1年内に返済すべき長期借入金及び社債	1 13,906	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1 6,791
1年内償還予定の社債	-	6,200
リース債務	-	75
未払金	1 7,028	1 7,161
未払法人税等	544	528
未払費用	3,380	3,148
預り金	674	685
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	1,584	2,173
その他	4,180	1,924
流動負債合計	80,028	80,914
固定負債		
社債	6,200	-
長期借入金	1 22,931	1 29,397
長期預り金	1,721	1,639
リース債務	-	245
繰延税金負債	973	962
再評価に係る繰延税金負債	6 10,482	6 10,259
退職給付引当金	4,255	4,214
役員退職慰労引当金	218	217
ギフト券引換引当金	311	282
負ののれん	4,433	3,843
その他	1 2,212	1 1,763
固定負債合計	53,740	52,825
負債合計	133,768	133,739

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,846	14,846
資本剰余金	6,177	6,177
利益剰余金	28,552	32,646
自己株式	393	670
株主資本合計	49,182	52,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	25
繰延ヘッジ損益	149	76
土地再評価差額金	6 15,569	6 15,235
為替換算調整勘定	759	377
評価・換算差額等合計	16,701	14,908
少数株主持分	2,779	2,132
純資産合計	68,663	70,040
負債純資産合計	202,431	203,780

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	286,958	294,657
売上原価	¹ 220,949	¹ 225,639
売上総利益	66,008	69,018
販売費及び一般管理費		
販売費	² 46,620	² 46,644
一般管理費	^{3, 7} 11,280	^{3, 7} 11,865
販売費及び一般管理費合計	57,900	58,509
営業利益	8,108	10,508
営業外収益		
受取利息	97	79
受取配当金	200	310
不動産賃貸料	484	502
匿名組合投資利益	567	-
負ののれん償却額	242	974
持分法による投資利益	1,476	1,223
その他	1,042	1,011
営業外収益合計	4,111	4,100
営業外費用		
支払利息	1,454	1,406
たな卸資産除却損	475	-
為替差損	-	235
支払補償費	71	55
その他	618	274
営業外費用合計	2,619	1,971
経常利益	9,600	12,638

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,132	4 277
投資有価証券売却益	-	88
貸倒引当金戻入額	-	267
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
その他	448	225
特別利益合計	1,580	859
特別損失		
固定資産除売却損	5 364	-
固定資産売却損	-	5 11
固定資産除却損	-	5 367
投資有価証券評価損	285	1,587
減損損失	6 1,950	6 336
たな卸資産評価損	549	-
ギフト券引換引当金繰入額	311	-
解約金及び違約金	-	684
その他	637	144
特別損失合計	4,099	3,131
税金等調整前当期純利益	7,080	10,366
法人税、住民税及び事業税	917	725
法人税等調整額	1,573	1,469
法人税等合計	656	2,194
少数株主利益	763	321
当期純利益	6,972	7,850

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,668	14,846
当期変動額		
新株の発行	6,177	-
当期変動額合計	6,177	-
当期末残高	14,846	14,846
資本剰余金		
前期末残高	7,615	6,177
当期変動額		
新株の発行	6,177	-
自己株式の消却	7,610	1
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	6,177	6,177
利益剰余金		
前期末残高	25,224	28,552
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	6,972	7,850
自己株式の消却	3,789	2,827
当期変動額合計	3,328	4,094
当期末残高	28,552	32,646
自己株式		
前期末残高	187	393
当期変動額		
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	11,400	2,829
自己株式の処分	45	45
当期変動額合計	205	277
当期末残高	393	670
株主資本合計		
前期末残高	41,320	49,182
当期変動額		
新株の発行	12,354	-
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	6,972	7,850
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	41	47
当期変動額合計	7,861	3,816
当期末残高	49,182	52,999

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,079	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	547
当期変動額合計	557	547
当期末残高	522	25
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	226
当期変動額合計	89	226
当期末残高	149	76
土地再評価差額金		
前期末残高	16,733	15,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	334
当期変動額合計	1,164	334
当期末残高	15,569	15,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	565	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,137
当期変動額合計	193	1,137
当期末残高	759	377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,319	16,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,617	1,792
当期変動額合計	1,617	1,792
当期末残高	16,701	14,908
少数株主持分		
前期末残高	13,089	2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,310	646
当期変動額合計	10,310	646
当期末残高	2,779	2,132

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,729	68,663
当期変動額		
新株の発行	12,354	-
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	6,972	7,850
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	41	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,927	2,439
当期変動額合計	4,066	1,377
当期末残高	68,663	70,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,080	10,366
減価償却費	5,409	5,945
減損損失	1,950	336
持分法による投資損益（は益）	1,476	1,223
負ののれん償却額	242	974
貸倒引当金の増減額（は減少）	192	15
賞与引当金の増減額（は減少）	82	589
退職給付引当金の増減額（は減少）	492	41
ギフト券引換引当金の増減額（は減少）	311	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	220	1
固定資産除売却損益（は益）	1,132	100
固定資産除売却損及び評価損	649	-
解約金及び違約金	-	684
受取利息及び受取配当金	298	389
支払利息	1,454	1,406
売上債権の増減額（は増加）	45	311
たな卸資産の増減額（は増加）	4,130	4,683
仕入債務の増減額（は減少）	1,421	580
その他	313	335
小計	15,861	13,298
利息及び配当金の受取額	433	515
利息の支払額	1,497	1,427
解約金及び違約金の支払額	-	530
法人税等の支払額	789	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,008	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
有価証券の償還による収入	500	-
貸付けによる支出	333	210
貸付金の回収による収入	667	413
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,967	9,844
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,772	893
投資有価証券の取得による支出	203	1,250
投資有価証券の売却による収入	562	6
関係会社株式の取得による支出	6,238	547
関係会社株式の売却による収入	634	546
出資金の回収による収入	4,522	9
金銭の信託の取得による支出	-	600
金銭の信託の償還による収入	300	1,501
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,802	9,097

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	476	3,721
社債の償還による支出	6,500	-
長期借入れによる収入	9,770	13,729
長期借入金の返済による支出	5,423	14,377
株式の発行による収入	12,280	-
優先株式の取得による支出	11,400	2,829
配当金の支払額	1,001	1,244
少数株主への配当金の支払額	-	37
その他	337	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	911	417
現金及び現金同等物の期首残高	7,448	6,536
現金及び現金同等物の期末残高	6,536	6,953

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 子会社26社のうち15社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社15社は、以下のとおりです。 雪印種苗株式会社 ピーンスターク・スノー株式会社 八ヶ岳乳業株式会社 株式会社クレスコ 甲南油脂株式会社 東洋冷熱株式会社 株式会社雪印パーラー チェスコ株式会社 株式会社YBS 株式会社エスアイシステム ニチラク機械株式会社 雪印オーストラリア有限会社 台湾雪印株式会社 有限会社ロイヤルファーム 道東飼料株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱雪印こどもの国牧場外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社25社のうち14社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社14社は、以下のとおりです。 雪印種苗株式会社 ピーンスターク・スノー株式会社 八ヶ岳乳業株式会社 株式会社クレスコ 甲南油脂株式会社 株式会社雪印パーラー チェスコ株式会社 株式会社YBS 株式会社エスアイシステム ニチラク機械株式会社 雪印オーストラリア有限会社 台湾雪印株式会社 有限会社ロイヤルファーム 道東飼料株式会社</p> <p>東洋冷熱株式会社については、清算が終了したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱雪印こどもの国牧場外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 当連結会計期間の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)外1社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 当連結会計期間の持分法適用の関連会社は日本ミルクコミュニティ(株)外7社です。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったロッテスノー(株)(現 ㈱ロッテアイス)は、株式売却に伴い、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 当連結会計期間の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)外1社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 当連結会計期間の持分法適用の関連会社は日本ミルクコミュニティ(株)外7社です。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																															
2 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)雪印こどもの国牧場外)及び関 連会社(スノーマーケティング(有 外)は、それぞれ連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しまし た。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)雪印こどもの国牧場外)及び関 連会社(スノーマーケティング(有 外)は、それぞれ連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しまし た。																																																															
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日と なっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="467 548 943 940"> <thead> <tr> <th>雪印種苗(株)</th> <th>決算日</th> <th>6月末日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ロイヤルファーム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>道東飼料(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>東洋冷熱(株)</td> <td>"</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、雪印 種苗(株)、(有)ロイヤルファーム及び道東 飼料(株)については、同じ年の12月末日 現在(中間決算日)で実施した中間 決算に基づく財務諸表を使用してお ります。他の連結子会社については、 各社の決算日現在の決算財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行うこととしてお ります。</p>	雪印種苗(株)	決算日	6月末日	(有)ロイヤルファーム	"	"	道東飼料(株)	"	"	東洋冷熱(株)	"	12月末日	雪印オーストラリア(有)	"	"	台湾雪印(株)	"	"	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)エスアイシステム	"	"	(株)YBS	"	"	ニチラク機械(株)	"	"	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日と なっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="943 548 1415 940"> <thead> <tr> <th>雪印種苗(株)</th> <th>決算日</th> <th>6月末日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ロイヤルファーム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>道東飼料(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>"</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、雪印 種苗(株)、(有)ロイヤルファーム及び道東 飼料(株)については、同じ年の12月末日 現在(中間決算日)で実施した中間 決算に基づく財務諸表を使用してお ります。他の連結子会社については、 各社の決算日現在の決算財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行うこととしてお ります。</p>	雪印種苗(株)	決算日	6月末日	(有)ロイヤルファーム	"	"	道東飼料(株)	"	"	雪印オーストラリア(有)	"	12月末日	台湾雪印(株)	"	"	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)エスアイシステム	"	"	(株)YBS	"	"	ニチラク機械(株)	"	"
雪印種苗(株)	決算日	6月末日																																																															
(有)ロイヤルファーム	"	"																																																															
道東飼料(株)	"	"																																																															
東洋冷熱(株)	"	12月末日																																																															
雪印オーストラリア(有)	"	"																																																															
台湾雪印(株)	"	"																																																															
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																																															
チェスコ(株)	"	2月末日																																																															
(株)エスアイシステム	"	"																																																															
(株)YBS	"	"																																																															
ニチラク機械(株)	"	"																																																															
雪印種苗(株)	決算日	6月末日																																																															
(有)ロイヤルファーム	"	"																																																															
道東飼料(株)	"	"																																																															
雪印オーストラリア(有)	"	12月末日																																																															
台湾雪印(株)	"	"																																																															
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																																															
チェスコ(株)	"	2月末日																																																															
(株)エスアイシステム	"	"																																																															
(株)YBS	"	"																																																															
ニチラク機械(株)	"	"																																																															

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>イ．その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(549百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は262百万円増加、経常利益は256百万円増加、税金等調整前当期純利益は293百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、受入準備が整っていなかったため、当中間連結会計期間においては同会計基準を採用しておりません。なお、当中間連結会計期間に採用した場合は、営業利益187百万円増加、経常利益は184百万円増加、税金等調整前中間純利益は365百万円減少になります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物について、当社は定額法を、主たる連結子会社は定率法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法（一部の特定の工場については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の一部において、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部において、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物について、当社は定額法を、主たる連結子会社は定率法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法（一部の特定の工場については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の子会社の機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、機械装置の使用状況に基づく耐用年数の状況を再度検討した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ギフト券引換引当金</p> <p>収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。従来は、法人税法の規定に基づきギフト券等にかかる負債の一定部分を取り崩して収益計上していましたが、この適用により、ギフト券等の将来の引換行使見込額をギフト券引換引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う引換行使見込額311百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、金額が合理的に算定できなかったため、当中間連結会計期間においては同会計方針を採用しておりません。なお、当中間連結会計期間において同会計方針を採用した場合は、税金等調整前中間純利益は311百万円減少になります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ギフト券引換引当金</p> <p>収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 繰延処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>その他 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,591百万円、653百万円、6,161百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は231百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は150百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																											
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>137百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,708</td> <td>(9,140)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,705</td> <td>(2,705)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>17,211</td> <td>(17,048)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>324</td> <td>(323)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36,460</td> <td>(17,582)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,317</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,865百万円</td> <td>(46,801百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,603百万円</td> <td>(9,800百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済すべき長期借 入金及び社債</td> <td>3,006</td> <td>(2,331)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,331</td> <td>(15,618)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>27</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>69</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(その他)</td> <td>147</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,186百万円</td> <td>(27,750百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,919百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他)</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額308百万円の保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道農材工業㈱</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>岩廣牧場</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>4 当社は原料資材7,060百万円(このうち、外貨額3,006千US\$、6,401千EUR、572千DKKを含む)の輸入先物買受契約をしております。 雪印種苗㈱は原料他2,798百万円(このうち、外貨額12,238千US\$を含む)の先物買受契約をしております。 ビーンスターク・スノー㈱は原料他545百万円(このうち、外貨額2,079千US\$、1,461千EURを含む)の輸入先物買受契約をしております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は75百万円です。</p>	現金及び預金	137百万円	(- 百万円)	建物	11,708	(9,140)	構築物	2,705	(2,705)	機械装置及び 運搬具	17,211	(17,048)	工具、器具及び備品	324	(323)	土地	36,460	(17,582)	投資有価証券	3,317	(-)	計	71,865百万円	(46,801百万円)	短期借入金	15,603百万円	(9,800百万円)	1年内に返済すべき長期借 入金及び社債	3,006	(2,331)	長期借入金	19,331	(15,618)	支払手形及び買掛金	27	(-)	未払金	69	(-)	長期未払金(その他)	147	(-)	計	38,186百万円	(27,750百万円)	投資有価証券	8,919百万円	出資金(その他)	48	従業員	26百万円	北海道農材工業㈱	239	岩廣牧場	42	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>86百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,765</td> <td>(11,408)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,555</td> <td>(16,446)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>330</td> <td>(329)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,054</td> <td>(17,582)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,003</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,795百万円</td> <td>(45,767百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,784百万円</td> <td>(9,842百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入 金</td> <td>3,059</td> <td>(2,391)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,723</td> <td>(13,716)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>17</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>72</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(その他)</td> <td>75</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,733百万円</td> <td>(25,949百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,136百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他)</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額243百万円の保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道農材工業㈱</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>岩廣牧場</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>4 当社は原料資材3,507百万円(このうち、外貨額7,969千US\$、3,490千EUR、30千DKKを含む)の輸入先物買受契約をしております。 雪印種苗㈱は原料他1,711百万円(このうち、外貨額6,877千US\$を含む)の先物買受契約をしております。 ビーンスターク・スノー㈱は原料他268百万円(このうち、外貨額2,117千US\$、198千EURを含む)の輸入先物買受契約をしております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は42百万円です。</p>	現金及び預金	86百万円	(- 百万円)	建物及び構築物	13,765	(11,408)	機械装置及び 運搬具	16,555	(16,446)	工具、器具及び備品	330	(329)	土地	31,054	(17,582)	投資有価証券	3,003	(-)	計	64,795百万円	(45,767百万円)	短期借入金	16,784百万円	(9,842百万円)	1年内返済予定の長期借入 金	3,059	(2,391)	長期借入金	16,723	(13,716)	支払手形及び買掛金	17	(-)	未払金	72	(-)	長期未払金(その他)	75	(-)	計	36,733百万円	(25,949百万円)	投資有価証券	9,136百万円	出資金(その他)	48	従業員	20百万円	北海道農材工業㈱	191	岩廣牧場	32
現金及び預金	137百万円	(- 百万円)																																																																																																										
建物	11,708	(9,140)																																																																																																										
構築物	2,705	(2,705)																																																																																																										
機械装置及び 運搬具	17,211	(17,048)																																																																																																										
工具、器具及び備品	324	(323)																																																																																																										
土地	36,460	(17,582)																																																																																																										
投資有価証券	3,317	(-)																																																																																																										
計	71,865百万円	(46,801百万円)																																																																																																										
短期借入金	15,603百万円	(9,800百万円)																																																																																																										
1年内に返済すべき長期借 入金及び社債	3,006	(2,331)																																																																																																										
長期借入金	19,331	(15,618)																																																																																																										
支払手形及び買掛金	27	(-)																																																																																																										
未払金	69	(-)																																																																																																										
長期未払金(その他)	147	(-)																																																																																																										
計	38,186百万円	(27,750百万円)																																																																																																										
投資有価証券	8,919百万円																																																																																																											
出資金(その他)	48																																																																																																											
従業員	26百万円																																																																																																											
北海道農材工業㈱	239																																																																																																											
岩廣牧場	42																																																																																																											
現金及び預金	86百万円	(- 百万円)																																																																																																										
建物及び構築物	13,765	(11,408)																																																																																																										
機械装置及び 運搬具	16,555	(16,446)																																																																																																										
工具、器具及び備品	330	(329)																																																																																																										
土地	31,054	(17,582)																																																																																																										
投資有価証券	3,003	(-)																																																																																																										
計	64,795百万円	(45,767百万円)																																																																																																										
短期借入金	16,784百万円	(9,842百万円)																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入 金	3,059	(2,391)																																																																																																										
長期借入金	16,723	(13,716)																																																																																																										
支払手形及び買掛金	17	(-)																																																																																																										
未払金	72	(-)																																																																																																										
長期未払金(その他)	75	(-)																																																																																																										
計	36,733百万円	(25,949百万円)																																																																																																										
投資有価証券	9,136百万円																																																																																																											
出資金(その他)	48																																																																																																											
従業員	20百万円																																																																																																											
北海道農材工業㈱	191																																																																																																											
岩廣牧場	32																																																																																																											

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>6 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,572百万円</p> <p>7 当社及び5社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">38,625百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,918百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,706百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,625百万円	借入実行残高	16,918百万円	差引額	21,706百万円	<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,835百万円</p> <p>7 当社及び5社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">38,025百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,445百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,025百万円	借入実行残高	20,579百万円	差引額	17,445百万円
当座貸越極度額	38,625百万円												
借入実行残高	16,918百万円												
差引額	21,706百万円												
当座貸越極度額	38,025百万円												
借入実行残高	20,579百万円												
差引額	17,445百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
238 百万円		505 百万円	
2 販売費の主な内容		2 販売費の主な内容	
給料	6,106 百万円	給料	6,114 百万円
賞与手当	909	賞与手当	1,154
賞与引当金繰入額	571	賞与引当金繰入額	669
退職給付費用	515	退職給付費用	630
運送保管料	8,257	運送保管料	8,103
広告宣伝費	761	広告宣伝費	995
販売促進費	22,335	販売促進費	21,528
貸倒引当金繰入額	39	貸倒引当金繰入額	271
減価償却費	246	減価償却費	341
その他費用	6,877	その他費用	6,836
計	46,620 百万円	計	46,644 百万円
3 一般管理費の主な内容		3 一般管理費の主な内容	
給料	2,944 百万円	給料	3,057 百万円
賞与手当	416	賞与手当	611
賞与引当金繰入額	378	賞与引当金繰入額	480
退職給付費用	326	退職給付費用	491
減価償却費	657	減価償却費	956
賃借料	530	賃借料	337
その他費用	6,026	その他費用	5,929
計	11,280 百万円	計	11,865 百万円
4 固定資産売却益の主な内容		4 固定資産売却益の主な内容	
土地	422 百万円	土地	245 百万円
投資有価証券	705	建物及び構築物	19
建物	3	機械装置及び運搬具外	12
機械装置及び運搬具外	0	計	277 百万円
計	1,132 百万円	5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容	
5 固定資産除却売却損の主な内容		固定資産売却損	
土地	1 百万円	土地	8 百万円
機械装置及び運搬具外	4	機械装置及び運搬具外	2
計	5 百万円	計	11 百万円
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物	111 百万円	建物及び構築物	214 百万円
機械装置及び運搬具	160	機械装置及び運搬具	134
工具、器具及び備品外	85	工具、器具及び備品外	18
計	358 百万円	計	367 百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市	店舗資産	構築物等	0百万円
兵庫県神戸市他	遊休資産	土地、建物等	1,949百万円
場所	用途	種類	減損損失
北海道北見市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	336百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グループリングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである店舗資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,950百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地1,176百万円、建物478百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他資産251百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,393百万円</p>	<p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グループリングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(336百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地215百万円、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具39百万円、その他資産33百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,212百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	268,802,153	35,000,000	-	303,802,153
C種優先株式(注)2	9,500,000	-	7,600,000	1,900,000
合計	278,302,153	35,000,000	7,600,000	305,702,153
自己株式				
普通株式(注)3	491,717	862,462	120,749	1,233,430
C種優先株式(注)4、5	-	7,600,000	7,600,000	-
合計	491,717	8,462,462	7,720,749	1,233,430

- (注)1 普通株式の発行済株式数の増加は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものです。
 2 C種優先株式の発行済株式数の減少は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得後に、会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。
 3 自己株式の普通株式の増加の内634,083株は、所在不明株主の株式買取りによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。
 4 自己株式のC種優先株式の増加は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。
 5 自己株式のC種優先株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	C種優先株式	214	22.63	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日	普通株式	1,210	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
定時株主総会	C種優先株式	52	利益剰余金	27.88	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	303,802,153	-	-	303,802,153
C種優先株式(注)1	1,900,000	-	1,900,000	-
合計	305,702,153	-	1,900,000	303,802,153
自己株式				
普通株式(注)2	1,233,430	915,785	139,595	2,009,620
C種優先株式(注)3、4	-	1,900,000	1,900,000	-
合計	1,233,430	2,815,785	2,039,595	2,009,620

(注)1 C種優先株式の発行済株式数の減少は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得後に、会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の普通株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

3 自己株式のC種優先株式の増加は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。

4 自己株式のC種優先株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日	普通株式	1,210	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
定時株主総会	C種優先株式	52	27.88	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日	普通株式	1,207	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
定時株主総会						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	6,765 百万円	現金及び預金勘定	7,076 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	173 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	123 百万円
有価証券勘定	104 百万円	現金及び現金同等物	6,953 百万円
短期借入金のうち 現金同等物	160 百万円		
現金及び現金同等物	6,536 百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,182百万円	453百万円	百万円	729百万円	機械装置及び運搬具	1,148百万円	514百万円	百万円	634百万円
工具、器具及び備品	2,020百万円	1,299百万円	3百万円	717百万円	工具、器具及び備品	1,518百万円	1,095百万円	3百万円	421百万円
その他	253百万円	189百万円	百万円	63百万円	その他	216百万円	182百万円	百万円	33百万円
合計	3,456百万円	1,941百万円	3百万円	1,510百万円	合計	2,884百万円	1,792百万円	3百万円	1,089百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 494百万円					1年内 342百万円				
1年超 1,063百万円					1年超 784百万円				
合計 1,558百万円					合計 1,127百万円				
リース資産減損勘定の残高 2百万円					リース資産減損勘定の残高 1百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 635百万円					支払リース料 559百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 589百万円					減価償却費相当額 518百万円				
支払利息相当額 43百万円					支払利息相当額 33百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	99	98	0
	(2) 社債	300	259	40
	小計	399	358	41
合計		599	558	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,117	2,960	843
	(2) その他	9	19	9
	小計	2,127	2,980	852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	700	636	63
	小計	700	636	63
合計		2,827	3,616	789

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について111百万円の減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
562	342	-

4 時価のない主な有価証券の内容
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,544
非上場出資証券	999
公社債	0
マネー・マネジメント・ファンド	104

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券		
地方債	300	-
社債	-	300
合計	300	300

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	200	201	1
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	99	99	0
	(2) 社債	300	288	11
	小計	399	388	11
合計		599	589	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	596	839	243
	(2) その他	9	13	3
	小計	606	853	247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,561	1,397	163
	小計	1,561	1,397	163
合計		2,167	2,251	83

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について658百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
110	1	-

4 時価のない主な有価証券の内容
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,789
非上場出資証券	76
公社債	0

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について929百万円の減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券		
地方債	300	-
社債	-	300
合計	300	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>繰延処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 取引に係る各種のリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち、主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されます。なお、デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を受容できなくなるリスクです。</p> <p>デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行等に限定されており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>	<p>(2) 取引に係る各種のリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)
(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、提出会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	14,977 百万円
ロ 年金資産	9,293 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	5,684 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,298 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	386 百万円
ヘ 前払年金費用	3,869 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,255 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,444百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	771 百万円
ロ 利息費用	354 百万円
ハ 期待運用収益	145 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	257 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,238 百万円
ヘ その他(注)2	197 百万円
計	1,436 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% 2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

（当連結会計年度）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、提出会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	14,666 百万円
ロ 年金資産	6,561 百万円
ハ 未積立金退職給付債務（イ＋ロ）	8,105 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,548 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	557 百万円
ヘ 前払年金費用	3,656 百万円
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	4,214 百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,093百万円は、未払金及び長期未払金（その他）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	670 百万円
ロ 利息費用	336 百万円
ハ 期待運用収益	99 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664 百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,571 百万円
ヘ その他（注）2	171 百万円
計	1,742 百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% 2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,991 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>643 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>57 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>278 百万円</td></tr> <tr><td>その他の未払金</td><td>153 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>927 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>4,051 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金等</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td>16 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 4,036 百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,547 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,123 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>590 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産等</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>447 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>232 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>13,995 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金等</td><td>550 百万円</td></tr> <tr><td>保有株式退職給付信託設定益</td><td>1,819 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>273 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>964 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>3,607 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 11,361 百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 973 百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当り平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、24,818百万円です。</p>	繰越欠損金	1,991 百万円	賞与引当金	643 百万円	未払事業税	57 百万円	棚卸資産	278 百万円	その他の未払金	153 百万円	その他	927 百万円	繰延税金資産(流動)合計	4,051 百万円	貸倒引当金等	16 百万円	繰延税金負債(流動)合計	16 百万円	退職給付引当金	5,547 百万円	繰越欠損金	7,123 百万円	有形固定資産	590 百万円	無形固定資産等	55 百万円	長期未払金	447 百万円	その他	232 百万円	繰延税金資産(固定)合計	13,995 百万円	圧縮記帳積立金等	550 百万円	保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円	投資有価証券	273 百万円	その他	964 百万円	繰延税金負債(固定)合計	3,607 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,785 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>894 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>122 百万円</td></tr> <tr><td>その他の未払金</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>893 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>3,901 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金等</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td>10 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 3,895 百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 3 百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,622 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,596 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>587 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産等</td><td>44 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>315 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>280 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>12,447 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金等</td><td>535 百万円</td></tr> <tr><td>保有株式退職給付信託設定益</td><td>1,819 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>962 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>3,336 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 10,072 百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 962 百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当り平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,081百万円です。</p>	繰越欠損金	1,785 百万円	賞与引当金	894 百万円	未払事業税	58 百万円	棚卸資産	122 百万円	その他の未払金	146 百万円	その他	893 百万円	繰延税金資産(流動)合計	3,901 百万円	貸倒引当金等	10 百万円	繰延税金負債(流動)合計	10 百万円	退職給付引当金	5,622 百万円	繰越欠損金	5,596 百万円	有形固定資産	587 百万円	無形固定資産等	44 百万円	長期未払金	315 百万円	その他	280 百万円	繰延税金資産(固定)合計	12,447 百万円	圧縮記帳積立金等	535 百万円	保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円	投資有価証券	19 百万円	その他	962 百万円	繰延税金負債(固定)合計	3,336 百万円
繰越欠損金	1,991 百万円																																																																																				
賞与引当金	643 百万円																																																																																				
未払事業税	57 百万円																																																																																				
棚卸資産	278 百万円																																																																																				
その他の未払金	153 百万円																																																																																				
その他	927 百万円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	4,051 百万円																																																																																				
貸倒引当金等	16 百万円																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	16 百万円																																																																																				
退職給付引当金	5,547 百万円																																																																																				
繰越欠損金	7,123 百万円																																																																																				
有形固定資産	590 百万円																																																																																				
無形固定資産等	55 百万円																																																																																				
長期未払金	447 百万円																																																																																				
その他	232 百万円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	13,995 百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金等	550 百万円																																																																																				
保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円																																																																																				
投資有価証券	273 百万円																																																																																				
その他	964 百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	3,607 百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,785 百万円																																																																																				
賞与引当金	894 百万円																																																																																				
未払事業税	58 百万円																																																																																				
棚卸資産	122 百万円																																																																																				
その他の未払金	146 百万円																																																																																				
その他	893 百万円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	3,901 百万円																																																																																				
貸倒引当金等	10 百万円																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	10 百万円																																																																																				
退職給付引当金	5,622 百万円																																																																																				
繰越欠損金	5,596 百万円																																																																																				
有形固定資産	587 百万円																																																																																				
無形固定資産等	44 百万円																																																																																				
長期未払金	315 百万円																																																																																				
その他	280 百万円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	12,447 百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金等	535 百万円																																																																																				
保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円																																																																																				
投資有価証券	19 百万円																																																																																				
その他	962 百万円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	3,336 百万円																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td>43.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金にされない項目	1.2%	住民税均等割等	2.2%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	43.6%	持分法による投資利益	8.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	9.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>21.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金にされない項目	0.1%	住民税均等割等	1.5%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	15.9%	持分法による投資利益	4.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	21.2%
法定実効税率	40.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金にされない項目	1.2%																																				
受取配当金等永久に益金にされない項目	1.2%																																				
住民税均等割等	2.2%																																				
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	43.6%																																				
持分法による投資利益	8.3%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	9.3%																																				
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金にされない項目	0.8%																																				
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.1%																																				
住民税均等割等	1.5%																																				
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	15.9%																																				
持分法による投資利益	4.7%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	21.2%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	食品 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	220,508	45,255	21,193	286,958		286,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,091	7,119	8,370	(8,370)	
計	220,668	46,347	28,313	295,329	(8,370)	286,958
営業費用	213,793	46,152	27,275	287,220	(8,370)	278,849
営業利益	6,874	195	1,038	8,108	()	8,108
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	146,532	37,484	14,772	198,788	3,642	202,431
減価償却費	4,191	1,101	208	5,501	(92)	5,409
減損損失			14	14	1,935	1,950
資本的支出	17,689	1,262	571	19,523	(380)	19,143

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品.....乳製品、油脂等
- (2) 飼料・種苗.....牛用飼料、牧草・飼料作物種子等
- (3) その他.....包装材料、斡旋品、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「食品事業」で305百万円減少し、「飼料・種苗事業」で20百万円、「その他事業」で22百万円それぞれ増加しております。よって営業利益は「食品事業」は同額増加し、「飼料・種苗事業」及び「その他事業」はそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	食品 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,222	51,454	20,980	294,657	-	294,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,311	6,458	7,797	(7,797)	-
計	222,250	52,765	27,438	302,455	(7,797)	294,657
営業費用	212,142	53,211	26,665	292,019	(7,870)	284,149
営業利益	10,108	445	772	10,435	73	10,508
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	148,173	37,908	15,004	201,086	2,693	203,780
減価償却費	4,628	1,162	265	6,056	(110)	5,945
減損損失	-	-	6	6	329	336
資本的支出	6,260	1,523	159	7,943	(76)	7,867

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品.....乳製品、油脂等
- (2) 飼料・種苗.....牛用飼料、牧草・飼料作物種子等
- (3) その他.....包装材料、斡旋品、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,925百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ミルクコミュニティ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計34,705百万円、固定資産合計72,612百万円
 流動負債合計44,036百万円、固定負債合計35,550百万円、純資産合計27,729百万円
 売上高219,869百万円、税引前当期純利益1,035百万円、当期純利益1,895百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	211.29 円	225.02 円
1株当たり当期純利益	23.70 円	26.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.65 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	68,663	70,040
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,732	2,132
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,779)	(2,132)
(うちC種優先株式払込金額) (百万円)	(1,900)	(-)
(うちC種優先株式配当金) (百万円)	(52)	(-)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	63,930	67,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	302,568,723	301,792,533

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当り当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,972	7,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	52	-
(うちC種優先株式配当金 (百万円))	(52)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,919	7,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	291,972,882	301,737,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	52	-
(うちC種優先株式配当金 (百万円))	(52)	(-)
普通株式増加数 (株)	30,058,017	-
(うちC種優先株式 (株))	(30,058,017)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

.自己株式（C種優先株式）の取得及び消却について

1. 自己株式（C種優先株式）の取得について（会社法第156条に基づく自己株式の取得）

平成19年6月27日に開催された第57期定時株主総会の決議によって、会社法第156条の規定に基づき、自己株式（C種優先株式）の取得に関する事項を決定しております。

平成20年6月12日開催の取締役会において、残存するC種優先株式1,900,000株を取得するため、会社法第157条に規定される取得価格等を決議し、優先株主に通知を行いました。

その後、申込期日までに優先株主からの申込がありましたので、取得を実施いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1)自己株式の取得を行う理由

将来の普通株式の価値の潜在的な希薄化を抑制すること、及びC種優先株式の配当負担を軽減することを目的に、当社のC種優先株式が平成24年7月1日から転換請求が可能となるのに先立ってC種優先株式を取得し、消却するために行ったものであります。

(2)取得の内容

取得した株式の種類および数

C種優先株式 1,900,000株

上記取得した株式の総数は、C種優先株式の発行済株式総数の100%であります。

株式1株を取得するのと引換えに交付した金銭等の内容及び額

1株当り金1,489円

株式を取得するのと引換えに交付した金銭等の総額

総額2,829,100,000円

取得の相手方、当該相手方から取得した株式の数、取得価額の総額

株式会社三菱東京UFJ銀行 1,900,000株 2,829,100,000円

取得日

平成20年6月23日

2. 自己株式（C種優先株式）の消却について（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1)消却する株式の種類

C種優先株式

(2)消却する株式の総数

1,900,000株（発行済C種優先株式の100%）

(3)消却額

2,829,100,000円

(4)消却日

平成20年6月26日

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
雪印乳業株	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11.12.1	6,200	6,200 (6,200)	年2.15%	無担保	平成21.12.1
合計			6,200	6,200 (6,200)			

(注) 1 ()内の数字は内数で1年以内に返済すべき額を示し、連結貸借対照表において流動負債に計上していません。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,200				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,068	22,629	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,906	6,791	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		75		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,931	29,397	2.0	平成22年4月～平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		245		平成22年4月～平成30年9月
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)		72	3.7	
長期未払金(1年超返済予定)		75	3.7	平成22年4月～平成23年3月
合計	55,906	59,287		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,161	4,095	3,623	2,691
リース債務	78	55	47	36
その他有利子負債	75			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	72,826	78,059	77,433	66,337
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,909	3,147	4,324	15
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (百万円)	2,268	2,209	3,374	2
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.50	7.31	11.17	0.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667	248
売掛金	3 17,436	3 16,595
商品	2,177	-
製品	7,559	-
半製品	2,559	-
商品及び製品	-	16,476
仕掛品	225	259
原材料	3,487	-
貯蔵品	391	-
原材料及び貯蔵品	-	4,093
前払費用	3,987	3,788
繰延税金資産	3,715	3,619
未収収益	4	-
従業員に対する短期債権	3	-
関係会社短期貸付金	3,100	3,430
未収入金	3 573	-
立替金	3 238	-
その他	110	648
貸倒引当金	412	151
流動資産合計	45,828	49,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,899	28,119
減価償却累計額	17,151	17,028
減損損失累計額	226	140
建物(純額)	1, 2 10,521	1, 2 10,950
構築物	7,372	7,160
減価償却累計額	4,658	4,633
減損損失累計額	45	19
構築物(純額)	1, 2 2,669	1, 2 2,507
機械及び装置	66,580	66,575
減価償却累計額	51,384	52,015
減損損失累計額	250	229
機械及び装置(純額)	1, 2 14,945	1, 2 14,330
車両運搬具	83	83
減価償却累計額	73	75
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	9	8

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品	6,379	6,260
減価償却累計額	5,648	5,348
減損損失累計額	23	14
工具、器具及び備品（純額）	708	897
土地	41,373	40,439
リース資産	-	210
減価償却累計額	-	33
リース資産（純額）	-	176
建設仮勘定	110	1,702
有形固定資産合計	70,336	71,012
無形固定資産		
借地権	244	239
ソフトウェア	2,493	2,171
施設利用権	75	63
リース資産	-	5
その他	18	-
無形固定資産合計	2,832	2,479
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035	6,021
関係会社株式	15,368	14,485
出資金	15	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	415	312
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,506	1,426
破産更生債権等	469	449
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	10,310	8,849
敷金及び保証金	544	493
貸倒引当金	1,922	1,917
投資その他の資産合計	33,800	30,176
固定資産合計	106,969	103,669
資産合計	152,797	152,678

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	350
買掛金	13,880	13,751
短期借入金	21,223	24,214
1年内返済予定の長期借入金	13,150	6,002
1年内償還予定の社債	-	6,200
リース債務	-	49
未払金	4,754	4,693
未払法人税等	143	161
未払消費税等	-	432
未払費用	2,762	2,636
前受金	241	191
預り金	86	94
従業員預り金	206	156
賞与引当金	1,058	1,572
設備関係支払手形	2,947	697
その他	116	50
流動負債合計	60,668	61,258
固定負債		
社債	6,200	-
長期借入金	18,775	24,830
リース債務	-	135
長期未払金	2,035	1,604
再評価に係る繰延税金負債	10,482	10,259
退職給付引当金	1,322	1,165
関係会社事業損失引当金	34	45
ギフト券引換引当金	309	280
長期預り金	1,435	1,356
その他	102	74
固定負債合計	40,698	39,751
負債合計	101,367	101,010

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,846	14,846
資本剰余金		
資本準備金	6,177	6,177
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	6,177	6,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,906	16,092
利益剰余金合計	14,906	16,092
自己株式	393	670
株主資本合計	35,536	36,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	58
繰延ヘッジ損益	167	70
土地再評価差額金	4 15,569	4 15,235
評価・換算差額等合計	15,893	15,222
純資産合計	51,430	51,668
負債純資産合計	152,797	152,678

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 141,840	1 145,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,742	12,296
当期製品製造原価	84,826	91,927
当期商品仕入高	22,879	24,130
合計	125,447	128,354
他勘定振替高	3 14,853	3 12,725
商品及び製品期末たな卸高	12,296	16,476
売上原価合計	2 98,297	2 99,152
売上総利益	43,543	46,359
販売費及び一般管理費		
販売費	4 29,252	4 28,639
一般管理費	4, 8 7,916	4, 8 8,428
販売費及び一般管理費合計	37,169	37,068
営業利益	6,374	9,290
営業外収益		
受取利息	1 91	1 84
受取配当金	1 537	1 528
物品売却益	49	81
不動産賃貸料	372	362
受取補償金	270	114
匿名組合投資利益	567	-
その他	170	177
営業外収益合計	2,059	1,347
営業外費用		
支払利息	1,157	1,210
社債利息	223	132
寄付金	22	25
たな卸資産除却損	334	-
為替差損	231	247
その他	317	154
営業外費用合計	2,286	1,770
経常利益	6,147	8,868

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 795	5 257
投資有価証券売却益	-	136
貸倒引当金戻入額	213	262
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
国庫補助金	132	-
その他	120	259
特別利益合計	1,261	916
特別損失		
固定資産除売却損	6 287	-
固定資産売却損	-	6 8
固定資産除却損	-	6 328
投資有価証券評価損	285	1,586
減損損失	7 1,935	7 483
解約金及び違約金	-	684
たな卸資産評価損	549	-
ギフト券引換引当金繰入額	309	-
その他	302	98
特別損失合計	3,670	3,190
税引前当期純利益	3,738	6,594
法人税、住民税及び事業税	88	77
法人税等調整額	1,434	1,573
法人税等合計	1,346	1,651
当期純利益	5,084	4,942

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	69,180	81.6	75,676	82.3
労務費		7,302	8.6	7,572	8.2
経費		8,338	9.8	8,712	9.5
当期総製造費用		84,821	100.0	91,961	100.0
期首仕掛品棚卸高		230		225	
合計		85,051		92,186	
期末仕掛品棚卸高		225		259	
当期製品製造原価	84,826		91,927		

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、各工場を原価計算単位として、組別総合原価計算方法により、原価を算定しております。配賦方法は、直接費は発生額を製品組に直接賦課し、間接費は累計額をその原価要素の性質に応じた配賦比率により、各製品組に配賦しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりです。

	第58期	第59期
減価償却費	2,996百万円	3,143百万円
電力用水費	1,243百万円	1,288百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,668	14,846
当期変動額		
新株の発行	6,177	-
当期変動額合計	6,177	-
当期末残高	14,846	14,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	6,177
当期変動額		
新株の発行	6,177	-
資本準備金の取崩	7,500	-
当期変動額合計	1,322	-
当期末残高	6,177	6,177
その他資本剰余金		
前期末残高	115	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	7,500	-
自己株式の消却	7,610	1
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	115	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,615	6,177
当期変動額		
新株の発行	6,177	-
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の消却	7,610	1
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	6,177	6,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,467	14,906
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	5,084	4,942
自己株式の消却	3,789	2,827
当期変動額合計	1,439	1,186
当期末残高	14,906	16,092

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,467	14,906
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	5,084	4,942
自己株式の消却	3,789	2,827
当期変動額合計	1,439	1,186
当期末残高	14,906	16,092
自己株式		
前期末残高	187	393
当期変動額		
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	11,400	2,829
自己株式の処分	45	45
当期変動額合計	205	277
当期末残高	393	670
株主資本合計		
前期末残高	29,563	35,536
当期変動額		
新株の発行	12,354	-
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	5,084	4,942
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	41	47
当期変動額合計	5,972	909
当期末残高	35,536	36,445

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	434
当期変動額合計	418	434
当期末残高	492	58
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	97
当期変動額合計	105	97
当期末残高	167	70
土地再評価差額金		
前期末残高	16,733	15,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	334
当期変動額合計	1,164	334
当期末残高	15,569	15,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,580	15,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	670
当期変動額合計	1,687	670
当期末残高	15,893	15,222
純資産合計		
前期末残高	47,144	51,430
当期変動額		
新株の発行	12,354	-
資本準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,164	334
剰余金の配当	1,019	1,263
当期純利益	5,084	4,942
自己株式の取得	11,651	3,152
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	41	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	670
当期変動額合計	4,285	238
当期末残高	51,430	51,668

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始する 事業年度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当事業年度から 同会計基準を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期 首在庫の評価から適用したとみなし、期首 在庫に含まれる変更差額(549百万円)を 「たな卸資産評価損」として特別損失に 計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は321 百万円増加、税引前当期純利益は227百万 円減少しております。 また、受入準備が整っていなかったため、 当中間会計期間においては同会計基準を 採用しておりません。なお、当中間会計期 間に採用した場合は、営業利益及び経常利 益は331百万円増加、税引前中間純利益は 218百万円減少になります。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当事業年度に稼働を開始したなかしべつ工場は最新鋭の設備を導入した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び構築物並びにその他の資産について、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年度に稼働を開始したなかしべつ工場は最新鋭の設備を導入した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び構築物並びにその他の資産について、定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、機械装置の使用状況に基づく耐用年数の状況を再度検討した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ア．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成19年6月27日開催の第57回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決され、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。 これにより、当事業年度において「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えて、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)を適用しております。</p> <p>従来は、法人税法の規定に基づきギフト券にかかる負債の一定部分を取り崩して収益計上しておりましたが、この適用により、ギフト券の将来の引換行使見込額をギフト券引換引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う引換行使見込額309百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、金額が合理的に算定できなかったため、当中間会計期間においては同会計方針を採用しておりません。なお、当中間会計期間において同会計方針を採用した場合は、税引前中間純利益は309百万円減少になります。</p>	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 繰延処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は資産・負債の総合的管理の手段と して、また、金融市場の為替変動リスク及 び金利変動リスクに対応する手段として、 デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引 との通貨単位、取引金額及び決済期日等の 同一性について、社内管理資料に基 づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッ ジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対 象取引との想定元本、利息の受払条件及び 契約期間等の同一性について、社内管理資 料に基づき有効性の評価を行っておりま す。 (5) その他 当社はデリバティブ取引に関する社内決 裁基準に従ってデリバティブ取引を行っ ております。なお、取引の執行と事務管理 の各機能については独立性を確保できる よう人員を配置しております。また、取引 執行後遅滞なく担当役員に報告されてお ります。	ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は35百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」(当事業年度末残高1,582百万円)、「製品」(当事業年度末残高10,634百万円)、「半製品」(当事業年度末残高4,259百万円)として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度末残高5百万円)、「従業員に対する短期債権」(当事業年度末残高2百万円)、「未収入金」(当事業年度末残高84百万円)および「立替金」(当事業年度末残高263百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																											
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>9,524百万円</td><td>(7,143百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,532</td><td>(14,369)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,353</td><td>(2,353)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>283</td><td>(282)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,286</td><td>(15,255)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,313</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>4,933</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>70,228</td><td>(39,404)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>15,443百万円</td><td>(9,800百万円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,250</td><td>(1,575)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,175</td><td>(11,462)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>69</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>147</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,086</td><td>(22,837)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 固定資産の圧縮記帳残額474百万円です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,481 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>230 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,581 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,480 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>237 百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>33 百万円</td></tr> </table>	建物	9,524百万円	(7,143百万円)	機械及び装置	14,532	(14,369)	構築物	2,353	(2,353)	工具、器具及び備品	283	(282)	土地	35,286	(15,255)	投資有価証券	3,313	(-)	関係会社株式	4,933	(-)	計	70,228	(39,404)	短期借入金	15,443百万円	(9,800百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,250	(1,575)	長期借入金	15,175	(11,462)	未払金	69	(-)	長期未払金	147	(-)	計	33,086	(22,837)	売掛金	2,481 百万円	未収入金	60 百万円	立替金	230 百万円	支払手形	10 百万円	買掛金	2,581 百万円	短期借入金	4,480 百万円	未払金	237 百万円	設備関係支払手形	33 百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>9,146百万円</td><td>(6,960百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13,927</td><td>(13,817)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,198</td><td>(2,198)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>284</td><td>(283)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,321</td><td>(15,255)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,000</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,877</td><td>(38,515)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>16,784百万円</td><td>(9,842百万円)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,359</td><td>(1,691)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,515</td><td>(10,508)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>72</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>75</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,807</td><td>(22,041)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 固定資産の圧縮記帳残額408百万円です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,726 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,315 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,230 百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>5 百万円</td></tr> </table>	建物	9,146百万円	(6,960百万円)	機械及び装置	13,927	(13,817)	構築物	2,198	(2,198)	工具、器具及び備品	284	(283)	土地	29,321	(15,255)	投資有価証券	3,000	(-)	計	57,877	(38,515)	短期借入金	16,784百万円	(9,842百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,359	(1,691)	長期借入金	13,515	(10,508)	未払金	72	(-)	長期未払金	75	(-)	計	32,807	(22,041)	売掛金	2,726 百万円	支払手形	10 百万円	買掛金	2,315 百万円	短期借入金	4,230 百万円	設備関係支払手形	5 百万円
建物	9,524百万円	(7,143百万円)																																																																																																										
機械及び装置	14,532	(14,369)																																																																																																										
構築物	2,353	(2,353)																																																																																																										
工具、器具及び備品	283	(282)																																																																																																										
土地	35,286	(15,255)																																																																																																										
投資有価証券	3,313	(-)																																																																																																										
関係会社株式	4,933	(-)																																																																																																										
計	70,228	(39,404)																																																																																																										
短期借入金	15,443百万円	(9,800百万円)																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,250	(1,575)																																																																																																										
長期借入金	15,175	(11,462)																																																																																																										
未払金	69	(-)																																																																																																										
長期未払金	147	(-)																																																																																																										
計	33,086	(22,837)																																																																																																										
売掛金	2,481 百万円																																																																																																											
未収入金	60 百万円																																																																																																											
立替金	230 百万円																																																																																																											
支払手形	10 百万円																																																																																																											
買掛金	2,581 百万円																																																																																																											
短期借入金	4,480 百万円																																																																																																											
未払金	237 百万円																																																																																																											
設備関係支払手形	33 百万円																																																																																																											
建物	9,146百万円	(6,960百万円)																																																																																																										
機械及び装置	13,927	(13,817)																																																																																																										
構築物	2,198	(2,198)																																																																																																										
工具、器具及び備品	284	(283)																																																																																																										
土地	29,321	(15,255)																																																																																																										
投資有価証券	3,000	(-)																																																																																																										
計	57,877	(38,515)																																																																																																										
短期借入金	16,784百万円	(9,842百万円)																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,359	(1,691)																																																																																																										
長期借入金	13,515	(10,508)																																																																																																										
未払金	72	(-)																																																																																																										
長期未払金	75	(-)																																																																																																										
計	32,807	(22,041)																																																																																																										
売掛金	2,726 百万円																																																																																																											
支払手形	10 百万円																																																																																																											
買掛金	2,315 百万円																																																																																																											
短期借入金	4,230 百万円																																																																																																											
設備関係支払手形	5 百万円																																																																																																											

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,370百万円</p>	<p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,633 百万円</p>
<p>5 売掛金の担保等のため次のとおり有価証券および定期預金証書等を受取り保管しております。</p> <p>㈱丸和株式会社ほか 9口 67 百万円</p>	<p>5 売掛金の担保等のため次のとおり有価証券および定期預金証書等を受取り保管しております。</p> <p>㈱丸和株式会社ほか 9口 63 百万円</p>
<p>6 当社は、下記相手先の取引および住宅資金借入に対して総額404百万円の保証を行っております。</p> <p>㈱エスアイシステム 379 百万円</p> <p>従業員 25 百万円</p>	<p>6 当社は、下記相手先の取引および住宅資金借入に対して総額461百万円の保証を行っております。</p> <p>㈱エスアイシステム 439 百万円</p> <p>㈱雪印パーラー 3 百万円</p> <p>従業員 19 百万円</p>
<p>7 フォンテラジャパン(株)ほかとの間に原料資材8,217百万円(このうち外貨額11,717千US\$, 6,401千EUR, 572千DKKを含む)の輸入先物買受契約をしております。</p>	<p>7 フォンテラジャパン(株)ほかとの間に原料資材3,586百万円(このうち外貨額8,987千US\$, 3,490千EUR, 30千DKKを含む)の輸入先物買受契約をしております。</p>
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額 35,000 百万円</p> <p>借入実行残高 15,443 百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,556 百万円</p>	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額 33,000 百万円</p> <p>借入実行残高 18,784 百万円</p> <hr/> <p>差引額 14,215 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 15,401 百万円 受取利息 87 百万円 受取配当金 367 百万円</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 178 百万円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容 (1) 自家製品の原料廻し振替高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>煉乳</td> <td>32百万円</td> <td>チーズ</td> <td>7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>粉乳</td> <td>1,095百万円</td> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>バター</td> <td>1,757百万円</td> <td>計</td> <td>10,778百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 拡売用景品、脱脂粉乳過剰在庫処理等振替高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>チーズ、脱脂粉乳外</td> <td>4,075百万円</td> </tr> </table> </p> <p>合計 14,853百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料</td> <td>2,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>303 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>319 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>276 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>5,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>398 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>17,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料</td> <td>1,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>207 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>1,897 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産売却益の主な内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>422 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物外</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795 百万円</td> </tr> </table> </p>	煉乳	32百万円	チーズ	7,880百万円	粉乳	1,095百万円	その他	12百万円	バター	1,757百万円	計	10,778百万円	チーズ、脱脂粉乳外	4,075百万円	給料	2,491 百万円	賞与手当	303 百万円	賞与引当金繰入額	319 百万円	退職給付費用	276 百万円	運送保管料	5,006 百万円	広告宣伝費	398 百万円	販売促進費	17,846 百万円	減価償却費	28 百万円	給料	1,870 百万円	賞与手当	193 百万円	賞与引当金繰入額	281 百万円	退職給付費用	207 百万円	減価償却費	490 百万円	雑費	1,897 百万円	投資有価証券	369 百万円	土地	422 百万円	建物外	4 百万円	合計	795 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,195 百万円 受取利息 81 百万円 受取配当金 275 百万円</p> <p>2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 378 百万円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容 (1) 自家製品の原料廻し振替高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>煉乳</td> <td>15百万円</td> <td>チーズ</td> <td>9,422百万円</td> </tr> <tr> <td>粉乳</td> <td>1,154百万円</td> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>バター</td> <td>1,511百万円</td> <td>計</td> <td>12,135百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 拡売用景品等振替高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>チーズ外</td> <td>590百万円</td> </tr> </table> </p> <p>合計 12,725百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料</td> <td>2,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>432 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>477 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>372 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>4,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>633 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>16,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給料</td> <td>1,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>433 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>356 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>765 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>1,735 百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産売却益の主な内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地</td> <td>224 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物外</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257 百万円</td> </tr> </table> </p>	煉乳	15百万円	チーズ	9,422百万円	粉乳	1,154百万円	その他	31百万円	バター	1,511百万円	計	12,135百万円	チーズ外	590百万円	給料	2,506 百万円	賞与手当	432 百万円	賞与引当金繰入額	477 百万円	退職給付費用	372 百万円	運送保管料	4,851 百万円	広告宣伝費	633 百万円	販売促進費	16,767 百万円	減価償却費	56 百万円	給料	1,949 百万円	賞与手当	345 百万円	賞与引当金繰入額	433 百万円	退職給付費用	356 百万円	減価償却費	765 百万円	雑費	1,735 百万円	土地	224 百万円	建物外	32 百万円	合計	257 百万円
煉乳	32百万円	チーズ	7,880百万円																																																																																																
粉乳	1,095百万円	その他	12百万円																																																																																																
バター	1,757百万円	計	10,778百万円																																																																																																
チーズ、脱脂粉乳外	4,075百万円																																																																																																		
給料	2,491 百万円																																																																																																		
賞与手当	303 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	319 百万円																																																																																																		
退職給付費用	276 百万円																																																																																																		
運送保管料	5,006 百万円																																																																																																		
広告宣伝費	398 百万円																																																																																																		
販売促進費	17,846 百万円																																																																																																		
減価償却費	28 百万円																																																																																																		
給料	1,870 百万円																																																																																																		
賞与手当	193 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	281 百万円																																																																																																		
退職給付費用	207 百万円																																																																																																		
減価償却費	490 百万円																																																																																																		
雑費	1,897 百万円																																																																																																		
投資有価証券	369 百万円																																																																																																		
土地	422 百万円																																																																																																		
建物外	4 百万円																																																																																																		
合計	795 百万円																																																																																																		
煉乳	15百万円	チーズ	9,422百万円																																																																																																
粉乳	1,154百万円	その他	31百万円																																																																																																
バター	1,511百万円	計	12,135百万円																																																																																																
チーズ外	590百万円																																																																																																		
給料	2,506 百万円																																																																																																		
賞与手当	432 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	477 百万円																																																																																																		
退職給付費用	372 百万円																																																																																																		
運送保管料	4,851 百万円																																																																																																		
広告宣伝費	633 百万円																																																																																																		
販売促進費	16,767 百万円																																																																																																		
減価償却費	56 百万円																																																																																																		
給料	1,949 百万円																																																																																																		
賞与手当	345 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	433 百万円																																																																																																		
退職給付費用	356 百万円																																																																																																		
減価償却費	765 百万円																																																																																																		
雑費	1,735 百万円																																																																																																		
土地	224 百万円																																																																																																		
建物外	32 百万円																																																																																																		
合計	257 百万円																																																																																																		
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
6 固定資産除売却損の主な内容	6 固定資産売却損及び固定資産除売却損の主な内容																																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
固定資産売却損		固定資産売却損	
構築物	2 百万円	土地	7 百万円
土地外	2 百万円	建物外	1 百万円
合計	5 百万円	合計	8 百万円
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物	73 百万円	建物	183 百万円
機械及び装置	142 百万円	機械及び装置	106 百万円
構築物	13 百万円	構築物	17 百万円
工具、器具及び備品	33 百万円	工具、器具及び備品	20 百万円
ソフトウェア外	18 百万円	合計	328 百万円
合計	281 百万円	7 減損損失	
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県神戸市 他	遊休資産	土地、建物等	1,935百万円
当社は、事業用資産及び社宅・保養所等の共用資産については、各々1つのグループとし、直営店舗資産、賃貸資産、及び遊休資産については物件所在地単位にグルーピングをしております。			
当事業年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,935百万円)として特別損失に計上しております。			
その内訳は、土地1,176百万円、建物468百万円、その他資産290百万円であります。			
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算出にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額を付し算出しております。			
8 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費 1,385百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 1,419百万円	
場所	用途	種類	減損損失額
北海道北見市 他	遊休資産	土地、建物等	483百万円
当社は、事業用資産及び社宅等の共用資産については、各々1つのグループとし、直営店舗資産、賃貸資産、及び遊休資産については物件所在地単位にグルーピングをしております。			
当事業年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しております。			
その内訳は、土地369百万円、建物33百万円、その他資産79百万円であります。			
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算出にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額を付し算出しております。			
8 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費 1,385百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 1,419百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1	491,717	862,462	120,749	1,233,430
C種優先株式 (注)2、3	-	7,600,000	7,600,000	-
合計	491,717	8,462,462	7,720,749	1,233,430

(注)1 自己株式の普通株式の増加の内634,083株は、所在不明株主の株式買取りによるものです。

それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2 自己株式のC種優先株式の増加は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。

3 自己株式のC種優先株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1	1,233,430	915,785	139,595	2,009,620
C種優先株式 (注)2、3	-	1,900,000	1,900,000	-
合計	1,233,430	2,815,785	2,039,595	2,009,620

(注)1 自己株式の普通株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2 自己株式のC種優先株式の増加は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。

3 自己株式のC種優先株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	359百万円	227百万円	-	132百万円	機械及び装置	359百万円	265百万円	-	94百万円
車輛運搬具	98百万円	52百万円	-	46百万円	車輛運搬具	84百万円	56百万円	-	28百万円
工具、器具及び備品	325百万円	214百万円	0百万円	110百万円	工具、器具及び備品	169百万円	111百万円	0百万円	57百万円
合計	783百万円	494百万円	0百万円	289百万円	合計	614百万円	433百万円	0百万円	180百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 110百万円					1年内 84百万円				
1年超 188百万円					1年超 104百万円				
合計 299百万円					合計 188百万円				
リース資産減損勘定残高 0百万円					リース資産減損勘定残高 -百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 145百万円					支払リース料 135百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 136百万円					減価償却費相当額 127百万円				
支払利息相当額 7百万円					支払利息相当額 5百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,453	12,542	3,089

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 1,891 百万円	繰越欠損金 1,761 百万円
未払事業税 26 百万円	未払事業税 38 百万円
棚卸資産 244 百万円	棚卸資産 96 百万円
未確定費用 912 百万円	未確定費用 859 百万円
賞与引当金 482 百万円	賞与引当金 717 百万円
その他 157 百万円	その他 148 百万円
繰延税金資産(流動)合計 3,715 百万円	繰延税金資産(流動)合計 3,622 百万円
	繰延税金負債(流動)
	金融商品評価差額 2 百万円
	繰延税金負債(流動)合計 2 百万円
	繰延税金資産(流動)の純額 3,619 百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 4,562 百万円	退職給付引当金 4,632 百万円
繰越欠損金 7,123 百万円	繰越欠損金 5,596 百万円
有形固定資産 203 百万円	有形固定資産 98 百万円
無形固定資産等 44 百万円	無形固定資産等 35 百万円
その他 454 百万円	その他 319 百万円
繰延税金資産(固定)合計 12,387 百万円	繰延税金資産(固定)合計 10,683 百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円	保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円
その他有価証券評価差額金 256 百万円	その他有価証券評価差額金 14 百万円
繰延税金負債(固定)合計 2,076 百万円	繰延税金負債(固定)合計 1,833 百万円
繰延税金資産(固定)の純額 10,310 百万円	繰延税金資産(固定)の純額 8,849 百万円
繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は22,871百万円です。	繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は12,660百万円です。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金にされない項目 0.7%	交際費等永久に損金にされない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金にされない項目 3.3%	受取配当金等永久に益金にされない項目 1.4%
住民税均等割等 2.4%	住民税均等割等 1.2%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 75.1%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 15.3%
その他 0.7%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	163.52円	171.21円
1株当たり当期純利益	17.23円	16.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.79円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	51,430	51,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,952	-
(うちC種優先株式払込金額) (百万円)	(1,900)	(-)
(うちC種優先株式配当金) (百万円)	(52)	(-)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	49,477	51,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	302,568,723	301,792,533

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,084	4,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	-
(うちC種優先株式配当金(百万円))	(52)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,031	4,942
普通株式の期中平均株式数(株)	291,972,882	301,737,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	52	-
(うちC種優先株式配当金(百万円))	(52)	(-)
普通株式増加数(株)	30,058,017	-
(うちC種優先株式(株))	(30,058,017)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

自己株式（C種優先株式）の取得及び消却について

1. 自己株式（C種優先株式）の取得について（会社法第156条に基づく自己株式の取得）

平成19年6月27日に開催された第57期定時株主総会の決議によって、会社法第156条の規定に基づき、自己株式（C種優先株式）の取得に関する事項を決定しております。

平成20年6月12日開催の取締役会において、残存するC種優先株式1,900,000株を取得するため、会社法第157条に規定される取得価格等を決議し、優先株主に通知を行いました。

その後、申込期日までに優先株主からの申込がありましたので、取得を実施いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の普通株式の価値の潜在的な希薄化を抑制すること、及びC種優先株式の配当負担を軽減することを目的に、当社のC種優先株式が平成24年7月1日から転換請求が可能となるのに先立ってC種優先株式を取得し、消却するために行ったものであります。

(2) 取得の内容

取得した株式の種類および数

C種優先株式 1,900,000株

上記取得した株式の総数は、C種優先株式の発行済株式総数の100%であります。

株式1株を取得するのと引換えに交付した金銭等の内容及び額

1株当り金1,489円

株式を取得するのと引換えに交付した金銭等の総額

総額2,829,100,000円

取得の相手方、当該相手方から取得した株式の数、取得価額の総額

株式会社三菱東京UFJ銀行 1,900,000株 2,829,100,000円

取得日

平成20年6月23日

2. 自己株式（C種優先株式）の消却について（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1) 消却する株式の種類

C種優先株式

(2) 消却する株式の総数

1,900,000株（発行済C種優先株式の100%）

(3) 消却額

2,829,100,000円

(4) 消却日

平成20年6月26日

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)日本アクセス	1,849
		大塚ホールディングス(株)	1,250
		BONGRAIN S.A.	747
		中央三井トラストホールディングス(株)	262
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200
		(株)上組	169
		(株)モスフードサービス	129
		植田製油(株)	115
		(株)カネカ	100
		(株)白子	74
		その他(109銘柄)	1,031
計		9,458	5,930

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0
計		0	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券	76
		投資信託受益証券(1銘柄)	13
計		1,117	90

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産								
建物	27,899	1,122	901	28,119	17,028	140	607 (33)	10,950
構築物	7,372	76	288	7,160	4,633	19	191 (7)	2,507
機械及び装置	66,580	1,756	1,762	66,575	52,015	229	2,291 (38)	14,330
車輛運搬具	83	1	1	83	75	0	2 (0)	8
工具、器具及び備品	6,379	443	562	6,260	5,348	14	240 (8)	897
土地	41,373	-	933 (369)	40,439	-	-	-	40,439
リース資産	-	210	-	210	33	-	33	176
建設仮勘定	110	2,082	490	1,702	-	-	-	1,702
有形固定資産計	149,800	5,693	4,941 (369)	150,552	79,134	404	3,367 (87)	71,012
無形固定資産								
借地権	244	-	4	239	-	-	-	239
ソフトウエア	3,816	343	-	4,160	1,989	-	685	2,171
施設利用権	171	8	20 (15)	159	96	-	0	63
リース資産	-	6	-	6	0	-	0	5
無形固定資産計	4,233	358	25 (15)	4,566	2,086	-	685	2,479
長期前払費用	51	1	23	29	27	-	6	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物・・・本社・別館ビル888百万円、横浜チーズ工場55百万円、他
 機械及び装置・・・横浜チーズ工場569百万円、大樹工場272百万円、なかしべつ工場252百万円、他
 工具、器具及び備品・・・本社・別館ビル211百万円、他
 建設仮勘定・・・なかしべつ工場1,658百万円、他
 ソフトウエア・・・基幹システム改修等198百万円、他

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物・・・大樹工場250百万円、白馬保養所235百万円、
 江別市緑町160百万円、四日市流通センター100百万円、他
 機械及び装置・・・大樹工場826百万円、横浜チーズ工場249百万円、
 別海工場107百万円、なかしべつ工場100百万円、他
 工具、器具及び備品・・・本社・別館ビル184百万円、東北支店75百万円、関西販売本部51百万円、他
 土地・・・江別市緑町307百万円、神戸市東灘区259百万円、
 世田谷区南烏山134百万円、四日市流通センター113百万円、他
 建設仮勘定・・・本社・別館ビル221百万円、他

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書で減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,334	2,068	19	2,315	2,068
賞与引当金	1,058	1,572	1,058	-	1,572
関係会社事業損失引当金	34	10	-	-	45
ギフト券引換引当金	309	-	28	-	280

(注) 当期減少額(その他)は洗替処理によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
普通預金	234
当座預金	7
郵便貯金	1
計	242
現金	5
合計	248

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	7,648
日本ミルクコミュニティ(株)	1,147
日本アクセス北海道(株)	725
伊藤忠商事(株)	397
八ヶ岳乳業(株)	375
その他(注)	6,301
合計	16,595

(注) スノーマーケティング(有)外

売掛金の回収状況

区分	(A) 繰越高 (百万円)	(B) 発生高 (百万円)	(C) 回収高 (百万円)	(D) 期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
					(C) (A) + (B)	(D) (B) × 365
売掛金	17,436	152,584	153,425	16,595	90.23	39.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
チーズ	5,981	粉乳	4,836
バター	4,604	その他	1,053
		合計	16,476

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
乳製品原料	3,467	その他原料	100
劣化資産	198	その他貯蔵品	159
包装材料	168	合計	4,093

仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
原料乳	212		
その他	46	合計	259

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で12,469百万円であり、その内容については、「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
雪印種苗(株)	9,373
雪印オーストラリア(有)	1,712
イーエヌ大塚製薬(株)	1,200
日本ポート産業(株)	600
(株)エスアイシステム	440
S . E . P . V . (株)	410
ビーンスターク・スノー(株)	140
甲南油脂(株)	127
雪印香港(有)	100
ニチラク機械(株)	92
その他(注)	286
合計	14,485

(注) (株)Y B S外

支払手形

相手先	金額(百万円)
東海東洋アルミ販売(株)	206
(株)三宝商会	18
山田機械工業(株)	13
日本通運(株)	13
(株)Y B S	10
その他(注)	87
合計	350

(注) 重松産業(株)外

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
伊藤組土建(株)	195
富士電機システムズ(株)	98
三菱マテリアルテクノ(株)	53
(株)京都製作所	53
近藤建設(株)	25
その他(注)	271
合計	697

(注) 日鉄環境エンジニアリング(株)外

支払手形の期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
270	270	272	150	85	1,048

買掛金

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	4,654
(株)クレスコ	763
甲南油脂(株)	684
フォンテラジャパン(株)	624
日清オイリオグループ(株)	473
その他(注)	6,551
合計	13,751

(注) 三井物産(株)外

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	10,264
(株)みずほコーポレート銀行	3,090
(株)三菱東京UFJ銀行	2,510
(株)エスアイシステム	1,850
みずほ信託銀行(株)	1,290
その他(注)	5,210
合計	24,214

(注) 雪印・日本ミルクコミュニティ健康保険組合外

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,073
(株)みずほコーポレート銀行	877
(株)三菱東京UFJ銀行	712
みずほ信託銀行(株)	368
日本興亜損害保険(株)	200
その他(注)	770
合計	6,002

(注) 中央三井信託銀行(株)外

長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	10,040
(株)みずほコーポレート銀行	3,553
(株)日本政策金融公庫	3,390
(株)三菱東京UFJ銀行	2,886
みずほ信託銀行(株)	1,493
その他(注)	3,465
合計	24,830

(注) 日本興亜損害保険(株)外

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、合計10,259百万円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(貸借対照表関係) 4」に記載しております。

(3)【その他】

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは、次のとおりです。 http://www.snowbrand.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増しを請求する権利()

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び 確
認書 | 第59期第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第59期第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第59期第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年1月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移
転の決定）に基づく臨時報告書 | | | |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成21年1月28日
関東財務局長に提出 |
| 上記(3)の臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成21年4月9日
関東財務局長に提出 |
| 上記(3)の臨時報告書の訂正報告書 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

雪印乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印乳業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 . に、自己株式（C種優先株式）の取得及び消却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

雪印乳業株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印乳業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印乳業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、雪印乳業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

雪印乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印乳業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 . に、自己株式（C種優先株式）の取得及び消却に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

雪印乳業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印乳業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。